

～ 成果説明書編 目次 ～

(西原町まちづくり基本条例 施政方針 施策体系別)

条 章	まちづくり基本条例	節	施政方針	事業名	所管課等	ページ
4	平和で 人間性 豊かな まちづくり	2	地域活性化事業の推進	自治会事務委託事業	総務課	1
				自治会運営事業	総務課	2
		4	学校教育の充実	事務局運営事業	教育総務課	3
				町立小学校運営事業	教育総務課	4
				町立中学校運営事業	教育総務課	5
				町立幼稚園管理運営事業	教育総務課	6
				特別支援教育支援員派遣事業	教育総務課	7
				幼稚園特別支援教育教諭配置事業	教育総務課	8
				学習支援員等派遣事業	教育総務課	9
				要保護及び準要保護児童就学援助事業(小・中)	教育総務課	10
				町立小学校教育振興事業	教育総務課	11
				町立中学校教育振興事業	教育総務課	12
		5	学校給食共同調理場の充実・強化	学校給食共同調理場事務運営事業	学校給食共同調理場	13
		6	生涯学習の振興	公民館管理運営事業	生涯学習課	14
				図書館事務運営事業	文化課	15
		7	スポーツ・レクリエーション活動の推進	社会体育施設運営事業	生涯学習課	16
				東崎公園管理運営事業	生涯学習課	17
		9	文化事業の推進	文化財事務運営事業	文化課	18
				内間御殿整備事業	文化課	19
		10	町民交流センター利用の促進	町民交流センター事務運営事業	生涯学習課	20
5	安全で 環境に やさしい まちづくり	1	交通安全施設の整備と安全教育の推進	交通安全施設整備事業	土木課	21
		2	消防・防災体制等の確立	防災対策事業	生活環境安全課	22
				東部消防組合負担金事業	生活環境安全課	23
		3	環境保全対策の推進	資源ごみ回収事業	生活環境安全課	24
				ごみ袋有料化事業	生活環境安全課	25
				一般廃棄物収集運搬事業	生活環境安全課	26
				南部広域行政組合負担金事業	生活環境安全課	27
		5	下水道事業の推進	公共下水道特別会計繰出事業	上下水道課	28
				下水道事業(維持管理費)	上下水道課	29
				下水道事業(汚水整備事業費)	上下水道課	30
				下水道事業(雨水整備事業費)	上下水道課	31
				下水道事業(地方債元利償還金)	上下水道課	32
6	健康と 福祉の まちづくり	1	成人保健事業の推進	予防事業	健康支援課	33
				高齢者予防接種事業	健康支援課	34
				国民健康保険事業(特定健康診査等事業)	健康支援課	35
		2	医療保険事業の推進	国民健康保険特別会計繰出事業	福祉保険課	36
				国民健康保険事業(総務費)	福祉保険課	37
				国民健康保険事業(保険給付費)	福祉保険課	38
				国民健康保険事業(拠出金・納付金・支援金等)	福祉保険課	39
				国民健康保険事業(納付金)	福祉保険課	40
				後期高齢者医療事業	福祉保険課	41
				後期高齢者医療事業(広域連合納付金)	福祉保険課	42
		3	母子保健事業の推進	予防接種事業	健康支援課	43
				こども医療費助成事業	こども課	44
				妊婦健診事業	健康支援課	45
		4	児童・母子(父子)福祉の推進	病児保育事業	こども課	46
				認可外保育施設助成事業	こども課	47
				坂田保育所運営事業	こども課	48
				公立保育所事務運営事業	こども課	49

条 章	まちづくり基本条例	節	施政方針	事業名	所管課等	ページ
6	健康と福祉のまちづくり	4	児童・母子(父子)福祉の推進	私立分児童運営費負担事業	こども課	50
				発達支援保育事業補助金交付事業	こども課	51
				保育所建設事業補助金交付事業	こども課	52
				西原町子ども貧困緊急対策支援事業	こども課	53
				放課後児童健全育成事業	こども課	54
				母子父子家庭等医療費助成事業	こども課	55
				児童手当支給事務事業	こども課	56
				児童館事務運営事業	こども課	57
		5	地域福祉活動の推進	社会福祉協議会関係事業	福祉保険課	58
		6	高齢者福祉の推進	介護保険事業	健康支援課	59
				包括的支援事業	健康支援課	60
				総合事業	健康支援課	61
		7	障がい者(児)の福祉の推進	重度心身障害者医療費助成事業	健康支援課	62
				身体障害者更正医療給付事業	健康支援課	63
				障害児通所給付費等支援事業	健康支援課	64
				障害者自立支援給付費等給付事業	健康支援課	65
				療養介護事業	健康支援課	66
7	豊かで活力のあるまちづくり	1	農業の振興	農業委員会事務運営事業	産業観光課	67
				農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業	産業観光課	68
		4	商工業の振興	シルバー人材センター事業	産業観光課	69
		6	道路網及び排水の整備	すぐやる事業	土木課	70
				道路照明灯及び防犯灯LED化推進事業	土木課	71
				小波津川改修事業	土木課	72
				小波津川南線道路整備事業	土木課	73
				小波津川北線道路整備事業	土木課	74
				兼久仲伊保線道路整備事業	土木課	75
				呉屋安室線道路整備事業(シンボルロード)	土木課	76
				東崎兼久線街路整備事業	土木課	77
				農地災害復旧事業	土木課	78
		7	都市基盤施設の整備	公園維持管理事業	都市整備課	79
				観光地美化・緑化等環境整備事業	都市整備課	80
				土地区画整理特別会計繰出事業	都市整備課	81
				上原棚原土地区画整理事業	都市整備課	82
				西原西地区土地区画整理事業	都市整備課	83
9	町政運営	1	執行体制と行財政の確立	総務事務運営事業	総務課	84
				庁舎維持管理事業	総務課	85
				情報基盤運営事業	企画財政課	86
				総合行政システム運営事業	企画財政課	87
				地方債元利償還金事業	企画財政課	88
				戸籍住民基本台帳事務事業	町民課	89
				賦課徴収事業	税務課	90
7	町議会の役割	-		議員報酬事業	議会事務局	91

※主に事業費決算額が10,000千円以上となる事業を掲載しています。

1. 事業名等

事業コード

305

事業名	自治会事務委託事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	翁長 正一郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	総務係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			項	1 総務管理費
施政方針	2 地域活性化事業の推進				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

二、事業の目的等

対象(何、誰のために)	住民その他の行政運営において利益を享受する者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	行政機関及び公的団体等からの事務連絡等を迅速に町民へ周知を行うとともに、町政を円滑に運営する。				
事業の内容	・行政区自治会長事務連絡会の開催 ・町民に対する行政からの事務連絡及び、西原町社会福祉協議会、西原町シルバー人材センター、日本赤十字などの公的団体等に対する協力を事務委託することで、町政を円滑に運営する。				
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	総事業費	-	千円	
根拠法令等	西原町事務委託要綱	関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

○月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼等を実施(以下、事業の成果を列挙します。)	
・(毎月/定期)町広報紙、議会だより、町内福祉施設関係情報誌「福井」等の配布 ・4月 平成29年度地域だよりの配布、赤い羽根共同募金だより、人づくり支援の会チャリティーポスター配布 ・5月 赤十字事業活動資金募集月間について、ちゅら島環境美化清掃活動への参加協力願いについて ・6月 夜間巡回指導の協力、「社会を明るくする大会」への参加依頼、町平和音楽祭ポスター掲示依頼 ・7月 台風第7号による町内の被害状況、被保険者証等更新周知ポスター掲示依頼、さとうきび夏植に関する申請書類 ・8月 地域活性化助成事業(第1部)の後期募集、西原町陸上競技大会、特定健診受診率自治会報奨制度 ・9月 秋の全国交通安全運動出発式参加依頼、家庭教育講演会ポスター掲示依頼、コミュニティ助成事業募集 ・10月 共同清掃作業日程報告、青少協被表彰者推薦依頼、西原町追悼式のご案内 ・11月 緑の募金公募、伝統文化親子教室事業募集、特定健診ポスター掲示依頼 ・12月 歳末たすけあい運動募金活動協力依頼、年末年始の交通安全県民運動の実施 ・1月 町県民税(兼国民健康保険税)申告、教育の日案内文、児童館だより、農地利用最適化推進委員の公募 ・2月 さとうきび春植に関する申請書類、沖縄県町村交通災害共済加入推進、母子保健推進員募集 ・3月 国民健康保険被保険者証更新ポスター配布、結核予防複十字シール募金運動	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	56,902	事業費		57,719	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	56,902		一般財源	57,719		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

306

事業名	自治会運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	翁長 正一郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	総務係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			項	1 総務管理費
施政方針	2 地域活性化事業の推進				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内自治会				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	コミュニティを活性化させることで地域相互の関わりを強くし、地域力を高める。				
事業の内容	・自治会へ活動補助金(書記等設置費、自治会活動費、自主防災組織活動推進費)を交付し、自治会活動を推進する。				
事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 年度	総事業費	-	千円	
根拠法令等	西原町自治会運営補助金交付規程	関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

・32自治会に対し、書記設置費月45,000円、人口1人あたり90円の補助金を交付。自主防災組織活動推進費継続費10,000円を12自治会へ交付。・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。	
(各行政区の主な活動)	
幸地: 綱引き、いいあんべー共生事業、獅子舞 幸地ハイツ: 防犯パトロール、三世代親睦・交流ミニ運動会	
棚原: 棚原綱引き、三世代交流事業、十五夜祭 徳佐田: 進級祝い、黒糖・ゆしどうふ作り、町陸上競技大会参加	
森川: 環境美化活動、地域の安全・安否確認情報交換、区民交流会 千原: 環境美化活動、親睦会	
上原: トールペイント教室、夏祭り、いいあんべー共生事業、共同清掃活動 翁長: 十五夜祭、環境美化活動	
坂田: 三世代交流事業、坂田まつり、敬老会 呉屋: 綱引き、いいあんべー共生事業、自主防災組織事業	
津花波: 綱引き、老人会懇親事業、いいあんべー事業 西原台団地: 団地夏まつり、自治会広報発行	
小橋川: 綱引き、草刈り、敬老会 内間: 綱引き、部落作業、ウマチー、区内防犯パトロール	
県営内間団地: 夏祭り、区内駐車違反車両見回り 掛保久: 共同作業、学事奨励、三世代交流	
嘉手苺: 綱引き、草刈作業 小那覇: 梅の香り、共同作業、いいあんべー共生事業、旧盆事業(道ジュネー)	
平園: いいあんべー共生事業、世代間交流事業、平園まつり 兼久: 夏祭り、町陸上競技大会、自主防災組織事業	
与那城: 納涼祭り、公園清掃 美咲: 納涼祭り、新春もちつき大会、区内美化清掃作業	
我謝: 綱引き、獅子舞、もちつき大会、いいあんべー共生事業 西原ハイツ: ハイツリムマソン、西原ハイツ祭、いいあんべー事業	
安室: 夕涼み会、三世代交流会、清掃活動 桃原: 獅子道ジュネー、夕涼み会、各区対抗球技大会への参加	
池田: 町陸上競技大会参加、共同作業、社会見学 小波津: 獅子又御願、綱引き 小波津団地: 清掃活動、祭り	
県営西原: 団地祭り、清掃活動 幸地高層: 清掃活動、地域わんぱく広場事業 坂田高層: いいあんべー事業、定例清掃	

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	20,537	事業費		20,201	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	20,537		一般財源	20,201		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

346

事業名	事務局運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	新垣 和則・照屋心一郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	教育総務係・学務係・指導係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			項	1 教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体、教育上特別の支援を必要とする児童生徒				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたのか)	・円滑な事業執行を図る ・児童生徒に対し教育相談を行うことによって不登校、いじめの問題などの解決を図る ・不登校の児童生徒に対し、登校できるようサポートを行う				
事業の内容	・教育相談室を設置し、4人の相談員を配置 ・教育委員会事務局の事務経費 ・教育関係団体への負担金の支出 ・財政援助団体への補助金の交付				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	・西原町青少年教育相談員設置規則 ・西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する規則		関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

【教育相談委員への相談件数】			【教育関係団体への負担金の支出】		
29年度 960 件	H30年度 861 件		29年度	・沖縄県高等学校定時制通信制教育振興会負担金(18,600円) ・中頭地区学力向上対策委員会負担金(32,642円) ・教科用図書中頭採択地区連絡協議会(9,234円) ・西原東中学校創立30周年記念事業補助金(500,000円)	
内訳 小学校 544件	内訳 小学校 230件		30年度	・教科用図書中頭採択地区連絡協議会(8,816円) ・沖縄県高等学校定時制通信制教育振興会負担金(18,600円) ・中頭地区学力向上対策委員会負担金(32,642円) ・沖縄県特別支援教育研究会負担金(15,000円)	
中学校 117件	中学校 257件				
その他 299件	その他 334件				
【嘱託員等への報酬支出】					
・登校支援員報酬					
29年度 6人	30年度 0人(廃止のため)				
・学校施設工事施工監理嘱託員報酬					
29年度 1人	30年度 0人(職員新規採用のため)				
・電算業務嘱託員報酬					
29年度 1人	30年度 1人				
・給食費等滞納整理嘱託員報酬					
29年度 1人	30年度 1人				
【不登校児童数】					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
不登校児童生徒数	41 人	57 人	47 人	46 人	62 人
【財政援助団体への補助金交付状況】					
	主な活動内容		平成29年度補助金	平成30年度補助金	
町地域ぐるみ学力向上推進協議会	確かな学力豊かな人間性の形成の活動		2,970,000 円	2,673,000 円	
町立小・中学校特別支援教育研究会	合同宿泊学習		144,000 円	129,600 円	
町中学校地区生徒指導連絡協議会	問題行動生徒の指導・支援		204,000 円	183,600 円	

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	42,626	事業費	35,302	事業費	0
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金	6,672		県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	1,194		その他		その他
	一般財源	34,760		一般財源		一般財源 0

事業名	町立小学校運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	新垣和則・照屋心一郎		会計	1 一般会計
担当係	教育総務係・学務係			予算科目	款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			項	2 小学校費
施政方針	4 学校教育の充実			目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校の児童・教職員				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する				
事業の内容	・町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校図書業務、学校事務管理嘱託員報酬支出 ・学校評議員・学校関係者評価委員報酬支出 ・日本スポーツ振興センター負担金支出				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	西原町立学校管理規則、西原町立学校評議員設置要綱、西原町学校関係者評価委員会設置要綱、日本スポーツ振興センター法		総事業費		千円
			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

【学校医等への報酬支出】					
・学校医4人、学校歯科医4人、学校薬剤師4人					
・学校図書業務嘱託員4人、学校事務管理嘱託員4人					
【学校評議員、学校関係者評価員の活用状況】					
・坂田小学校【(学校評議員3名、会議年2回)(学校関係者評価員3名、会議年2回)】					
・西原小学校【(学校評議員3名、会議年3回)(学校関係者評価員3名、会議年3回)】					
・西原東小学校【(学校評議員3名、会議年2回)(学校関係者評価員3名、会議年3回)】					
・西原南小学校【(学校評議員4名、会議年3回)(学校関係者評価員4名、会議年3回)】					
【学校別光熱水費】 (単位:人、千円)					
	平成29年度		平成30年度		
	児童数	光熱水費	児童数	光熱水費	
坂田小学校	855	16,237	870	15,445	
西原小学校	618	12,072	603	12,057	
西原東小学校	473	9,699	508	8,992	
西原南小学校	351	8,820	360	7,850	
合計	2,297	46,828	2,341	44,344	※児童数については、H30.5.1時点の人数
【施設の修繕】					
・空調設備修繕、電気設備修繕、給排水設備修繕、エレベーター修繕、遊具修繕等					
【小学校施設の保守点検等】					
・学校警備、学校施設管理、貯水槽消毒洗浄、漏水調査、学校プール管理、小学校遊具点検、浄化槽維持管理、防火設備保守点検、プール機械管理、エレベーター管理、電気保安、空調設備保守点検					
【使用料及び賃借料】					
・学校敷地賃借料					
【施設の工事】					
・給食準備室改修工事(坂田小)、空調設備増設工事(西原東小)					

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	48,840	事業費		103,531	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		838		その他	382		その他	
	一般財源	-	48,002		一般財源	103,149		一般財源	0

事業名	町立中学校運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	新垣和則・照屋心一郎		会計	1 一般会計
担当係	教育総務係・学務係			予算科目	款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			項	3 中学校費
施政方針	4 学校教育の充実				目	1 学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内2中学校の生徒・教職員				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する				
事業の内容	・町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校図書業務、学校事務管理嘱託員報酬支出 ・学校評議員・学校関係者評価委員報酬支出 ・日本スポーツ振興センター負担金支出				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	西原町立学校管理規則、西原町立学校評議員設置要綱、西原町学校関係者評価委員会設置要綱、日本スポーツ振興センター法		関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

【学校医等への報酬支出】				
・学校医2人、学校歯科医2人、学校薬剤師2人				
・学校図書業務嘱託員2人、学校事務管理嘱託員2人				
【学校評議員の活用状況】				
・西原中学校【(学校評議員3名、会議年2回)(学校関係者評価員3名、会議年2回)】				
・西原東中学校【(学校評議員4名、会議年3回)(学校関係者評価員4名、会議年3回)】				
【学校別光熱水費】 (単位:人、千円)				
	平成29年度		平成30年度	
	児童数	光熱水費	児童数	光熱水費
西原中学校	618	14,666	567	14,321
西原東中学校	495	15,662	494	15,572
合計	1,113	30,328	1,061	29,893
【施設の修繕】				
・空調設備修繕、電気設備修繕、消防用設備修繕、給排水設備修繕等				
【中学校施設の保守点検等委託関係】				
・学校警備委託、学校施設管理、漏水調査、貯水槽消毒洗浄、空調設備点検保守、電気保安業務、防火設備保守、プール機械管理、エレベーター管理、学校プール管理				
【施設の工事】				
・消防用設備改修工事(西原東中)、高圧受変電設備改修工事(西原東中)				
【西原中学校耐震診断調査】				
・昭和56年6月以前に建設した校舎の耐震診断調査				
平成24年度調査 18号棟 面積915㎡(耐震性あり)				
平成25年度調査 19号棟 面積1,698㎡(耐震性なし、令和2年度耐震補強工事予定)				
平成30年度調査 20号棟 面積390㎡(耐震性あり)				
※西原中学校の耐震診断調査は平成30年度で完了				

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		—	22,910	事業費		67,406	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他	183			その他	175		その他	
	一般財源	—	22,727		一般財源	67,231		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

438

事業名	町立幼稚園管理運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	新垣和則・照屋心一郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	教育総務係・学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			項	4 幼稚園費
施政方針	4 学校教育の充実				目	1 幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町立4幼稚園の園児・幼稚園教諭				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町立4幼稚園の管理運営(人員配置・施設維持管理等)を行い、安心・安全な幼児教育環境を提供する。				
事業の内容	・幼稚園保育嘱託員の採用 ・町立幼稚園4園の運営・安全管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園4園の施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園特別支援教育実施会議の設置 ・特別支援教育巡回指導の実施				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	西原町立幼稚園管理規則・西原町立幼稚園預かり保育事業運営管理規則・西原町立幼稚園特別支援教育実施要綱		総事業費		千円
			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

【施設の修繕】	
各幼稚園修繕	
・空調設備修繕、電気設備修繕、給排水設備修繕、遊具修繕等	
【施設保守管理等委託料】	
坂田幼稚園エレベータ保守管理業務委託	
【幼稚園運営関連】	
(1) 幼稚園教諭業務嘱託員等の配置	【29,229,556円】
(2) 幼稚園特別支援教育実施会議委員会の開催	【11,000円】
(3) 幼稚園特別支援教育心理判定業務	【72,000円】
(4) 特別支援教育巡回指導業務の実施	【621,600円】
(5) 園児・職員健康診断の実施	【705,191円】
(6) 災害共済給付制度の加入(一部負担)	【58,240円】

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	33,150	事業費	31,449	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	29		その他		その他
	一般財源	-		一般財源		一般財源
		33,121		31,420		0

1. 事業名等

事業コード

735

事業名	特別支援教育支援員派遣事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	飯島正仁	会計	1 一般会計
担当係	学務係			款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり		項	1 教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実			目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	特別な支援を必要とする児童生徒				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	特別な支援を必要とする児童生徒に対し、一人一人の教育的ニーズを把握し生活指導や学習上の困難を改善するために必要な支援を行なっているが、支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあるので、支援員の増と資質向上を図りながら特別支援教育の充実を図ることは必要である。				
事業の内容	特別な支援を要する児童生徒に対し、個に応じたきめ細やかな支援を行なうために特別支援教育支援員の拡充と質の向上を図っていく。				
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 3 年度		総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

特別支援教育支援員・・・小学校10人、中学校3人の配置。 支援員研修会の開催。 特別な支援を要する児童生徒に対し、適切な支援を提供することが出来た。					
--	--	--	--	--	--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	19,745	事業費		25,376	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		15,795		県支出金	20,296		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	3,950		一般財源	5,080		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

736

事業名	幼稚園特別支援教育教諭配置事業				事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	教育総務課		課長等名	新垣和則・照屋心一郎		予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係						款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			項		4 幼稚園費	
施政方針	4 学校教育の充実			目	1 幼稚園管理費			

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	心身の発達に特別な支援を必要とする幼児					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	集団保育の中で支援児に対する適切な指導を実施することによって健常児とともに健全な社会性の成長及び発達を促すことを目的とする。					
事業の内容	特別な支援を必要とする幼児に対し、特別支援教育支援員を配置することで、園児一人ひとりの特性やニーズに沿った支援を展開し、学園生活の困難の改善を図る。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	西原町立幼稚園特別支援教育実施要綱		関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

- ・支援児に対し支援員を配置し、園児一人ひとりの特性やニーズに沿った支援を実施できた。
- ・支援員の業務内容について、日誌による記録のほか、支援児ごとの個別指導計画を作成し、ねらいや支援の手立てを設定することで、支援内容を明確にし、支援児の特性やニーズに沿った支援が実施できた。

【特別な支援を必要とする園児数及び支援員配置実績】(平成30年度) (単位:人)

幼稚園名	園児数		うち、支援児		特別支援 支援員 (配置数)
	5歳児	4歳児	5歳児	4歳児	
坂田幼稚園	92	30	10	4	6
西原幼稚園	61	30	0	3	2
西原東幼稚園	69	17	4	0	2
西原南幼稚園	43	29	5	1	3
合計	265	106	19	8	13

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	23,811	事業費		27,785	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10	19,048		県支出金	22,211		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	4,763		一般財源	5,574		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

642

事業名	学習支援員等派遣事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	飯島正仁・	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	学務係			款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり		項	1 教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実			目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	学習支援を要する児童生徒				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童生徒の学習意欲や将来に対する夢をもたせ、学習面においては、支援を要する児童生徒の学力の底上げを図る。				
事業の内容	・個別支援が必要な児童生徒への学習支援および教育活動支援 ・担任と協力しながら、児童生徒の授業中での学習支援や放課後における補習指導				
事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 3 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	・学習支援員派遣事業実施要項 ・西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する規則	関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

- (1) 町立小中学校にそれぞれ2名の計12名を配置した。
- (2) 学習支援員を配置したことで、沖縄県学力到達度調査において
 - ・小学校は県平均を上回ることができた。
 - ・中学校においては国語において下回り、数学において上回った。
- (3) 学習支援員による授業中の個別指導や放課後の補習、春休み・夏休みの補習を実施したことにより各学校の基礎基本の定着が図れた。
- (4) 教職員との連携により、児童生徒個々の取り組みに視点がまわるようになった。

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	39,062	事業費		25,936	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		31,249		県支出金	20,741		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	7,813		一般財源	5,195		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

352・356

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業(小・中)			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	新垣和則	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係			款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			項	2・3 小学校費・中学校費
施政方針	4 学校教育の充実			目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	生活保護世帯(要保護)及び経済的理由により就学が困難な世帯(準要保護世帯)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保護者に対し経済的負担を軽減することにより、児童生徒の安心かつ平等な就学機会を保障する。				
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、医療費など就学上必要な費用の一部を援助することで、経済的負担を軽減し、全ての児童生徒が安心かつ平等に義務教育を受ける機会を保障する。				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	日本国憲法第26条・学校教育法第19条			総事業費	千円
				関連計画等	

3. 平成30年度の実績・成果

- ・広報誌やHP等へ制度周知の記事掲載を行い、また、年度当初に町立小中学校の全児童生徒へ案内チラシを配布し、制度の周知を図った。
- ・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費・医療費を援助した。
- ・財源等も考慮し、認定基準(平成31年度以降適用分)の見直しを行った。

【就学援助認定者数及び援助額の推移】

(単位:人/千円)

	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	認定者数	援助額	認定者数	援助額	認定者数	援助額
小学校	673	43,833	678	43,903	551	31,999
中学校	356	36,668	348	35,484	300	28,304
合計	1,029	80,501	1,026	79,387	851	60,303

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	79,387	事業費	80,501	事業費	
財源内訳	国庫支出金	5/10	261	国庫支出金	192	国庫支出金
	県支出金	H27年度比で増の分のみ3/4補助	16,802	県支出金	17,429	県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	-	62,324	一般財源	62,880	一般財源
						0

事業名	町立小学校教育振興事業				事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課		課長等名	照屋心一郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係					款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり				項	2 小学校費
施政方針	4 学校教育の充実					目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校の全児童・教職員				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教育の振興を図る				
事業の内容	・小学校外国語活動指導員の配置 ・学力調査・知能検査等の実施 ・教育関係団体へ負担金の支出 ・学習プリント作成「学習問題データベース」の使用 ・教師用指導書の購入(教科書検定や指導要領改訂に伴うもの)				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	西原町立学校管理規則、西原町小学校外国語活動指導員派遣事業実施要項		総事業費		千円
			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

【職場体験学習(チャレンジデー)】	
・キャリア教育の一環として、町立小学校の6年生が、1日、親の職場で「親の働く姿」を見学した。	
【小学校外国語活動指導員の配置】 ※一括交付金	
・町立小学校に外国語活動指導員を2名を配置し、5学年以上の児童を対象に外国語(英語)活動を行った。	
【学力調査・知能検査等の実施】	
・町立小学校3～5年生を対象に標準学力調査(国語、算数)を行った。	
・町立小学校3年生を対象に知能検査を行った。	
・町立小学校4～6年生対象に総合質問紙調査アイ・チェックを実施した。	
【教育関係団体への負担金の支出】	
・沖縄県小中学校長会負担金(215,264円)	
・中頭地区小・中学校長会負担金(18,576円)	
・沖縄県難聴・言語障害教育研究会負担金(30,000円)	
・沖縄県学校保健会負担金(11,495円)	
・沖縄県養護教諭会負担金(14,000円)	
・沖縄県特別支援学級設置学校長会負担金(8,000円)	
・中頭公立小中学校教頭会負担金(3,760円)	
【学習問題データベースの使用】	
・全国学力テスト対策や授業、宿題、習熟度別学習など色々な目的で利用できる学習プリントのデータベースを活用し、学力向上に取り組んだ。(国語・算数)	
【教師用教科書・指導書の購入】	
・道徳の「教科」化に伴い、道徳教科書・指導書を購入し、各校へ配置した。	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	4,338	事業費		15,412	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1,472	県支出金		3,027	県支出金			
	地方債		地方債			地方債			
	その他		その他			その他			
	一般財源	-	2,866	一般財源	12,385	一般財源	0		

事業名	町立中学校教育振興事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	照屋心一郎	会計	1	一般会計
担当係	学務係			款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			項	3 中学校費
施政方針	4 学校教育の充実			目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内2中学校の全生徒・教職員					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教育の振興を図る					
事業の内容	・中学校英語活動指導員の配置 ・学力調査・知能検査等の実施 ・教育関係団体への負担金の支出 ・学習プリント作成「学習問題データベース」の使用 ・教師用指導書の購入(教科書検定や指導要領改訂に伴うもの)					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	西原町立学校管理規則、西原町中学校英語活動指導員派遣事業実施要項			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

【職場体験学習(チャレンジウィーク)】	
・キャリア教育の一環として、町立中学校の2年生が、4日間町内外の事業所に生徒を受け入れてもらい、職場体験学習に取り組む中からあいさつや礼儀作法など社会人としての基本的な態度等を学んだ。	
【学力調査・進路適正検査等の実施】	
・1年生(数、国)・2年生(英、数、国)・3年生(国・数・英・理・社)を対象に標準学力調査を行った。	
・3年生を対象に、進路適正調査を実施した。	
・1年生を対象に知能検査を行った。	
・1・2年生を対象に総合質問紙調査アイ・チェックを実施した。	
【教育関係団体への負担金の支出】	
・沖縄県小中学校長会負担金(110,400円)	
・中頭地区小・中学校長会負担金(9,288円)	
・沖縄県特別支援学級設置学校長会負担金(4,000円)	
・中頭地区中学校体育連盟負担金(416,178円)	
・沖縄県学校保健会負担金(5,515円)	
・中頭地区中学校文化連盟負担金(17,840円)	
・沖縄県養護教諭会負担金(7,000円)	
・沖縄県中学校進路指導・キャリア教育研究会負担金(7,000円)	
・中頭公立小中学校教頭会負担金(1,880円)	
【学習問題データベースの使用】	
・全国学力テスト対策や授業、宿題、習熟度別学習など色々な目的で利用できる学習プリントのデータベースを活用し、学力向上に取り組んだ。(国語・数学・英語)	
【教師用教科書・指導書の購入】	
・教師用教科書・指導書を購入し、各校に適正に配置した。	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	8,844	事業費		10,141	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		5,002		県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	3,842		一般財源	10,141		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

383

事業名	学校給食共同調理場事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	学校給食共同調理場	課長名	新垣 和則	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学校給食共同調理場・教育総務係			予算科目	款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			予算科目	項	6 保健体育費
施政方針	5 学校給食の充実・強化				予算科目	目	3 学校給食共同調理場費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	児童生徒						
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達、正しい食習慣の形成を図る。						
事業の内容	小中学校並びに幼稚園の給食の献立、調理及び運搬を行う。						
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校給食法			関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

【対象学校給食人員】			(単位：人)	
	H29	H30		
坂田小学校	896	899		
西原小学校	661	648		
西原東小学校	506	503		
西原南小学校	376	385		
西原中学校	657	634		
西原東中学校	526	527		
幼稚園	399	404		
学校給食共同調理場	24	24		
合計	4,045	4,024		

3月末客体数

【給食費の納付状況】			(単位：千円)			
年度	調定済額・現年度分	収入済額・現年度分	納付率	未納発生額	滞納分収入額	滞納分未納額
平成30年度	196,667	193,443	98.36	3,224	4,240	25,085
平成29年度	197,651	194,133	98.22	3,518	4,540	27,194

4. 事業費

(単位：千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	233,806	事業費	231,154	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他		198,880	その他	198,648	その他	
一般財源	-	34,926	一般財源	32,506	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

372

事業名	公民館管理運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	花城 清紀	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	公民館係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			項	5 社会教育費
施政方針	6 生涯学習の振興				目	2 公民館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生涯学習の拠点として、施設の維持管理を行うとともに、学習の支援と促進に努める。				
事業の内容	・中央公民館施設の維持管理・補修 ・町公民館運営審議委員会の開催 ・各種講座の開設 ・教育委員会バスの運行				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	社会教育法第22条、第24条			関連計画等	

3. 平成30年度の実績・成果

【公民館主催事業利用状況】				
事業名	平成29年度		平成30年度	
	回数・件数	延べ人数	回数・件数	延べ人数
各種講座	43 回	949 人	27 回	468 人
自治公民館移動講座	60 回	616 人	47 回	508 人
教育教員会バスの運行	205 回	6,479 人	189 回	5,897 人
合計	308 回	8,044 人	263 回	6,873 人
【公民館施設別利用状況】				
ホール	420 件	20,967 人	511 件	21,106 人
研修室1、2、控え室、会議室、小ホール	1,409 件	16,899 人	1,409 件	15,897 人
調理室	89 件	1,713 人	76 件	1,170 人
視聴覚室	141 件	2,593 人	130 件	2,244 人
和室	175 件	1,727 人	163 件	1,452 人
合計	2,234 件	43,899 人	2,289 件	41,869 人

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	24,037	事業費	19,390	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金	財源内訳	県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	1,923		その他		その他
	一般財源	22,114		一般財源		一般財源
						0

1. 事業名等

事業コード

373

事業名	図書館事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	文化課	課長名	新城 武	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	図書館係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			項	5 社会教育費
施政方針	6 生涯学習の振興				目	3 図書館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民等				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	快適な状態で図書館を利用できるような空間と環境をつくり、維持管理を行う。 図書貸出、講座、講演会を開催し多くの住民が利用できるようにする。				
事業の内容	・図書館施設の維持管理 ・図書館奉仕(資料の検索、案内、提供、複写等) ・講演会、図書館講座の開催 ・資料企画展、おはなし会、紙芝居、上映会の開催				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	図書館法		総事業費		千円
			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

【開館日数・貸出冊数等】			
	平成29年度	平成30年度	
開館日	272 日	266 日	
入館者	121,096 人	108,093 人	
1日あたり入館者数	445 人	406 人	
登録者数(新規・更新)	6,173 人	5,592 人	
貸出冊数	170,872 点	157,385 点	
1日あたり貸出冊数	628 冊	592 冊	
レファレンス業務(図書、資料等の相談業務、複写)	3,744 件	4,066 件	
【主催事業】		【後援事業】	
・講(公)演会 1回開催 85人参加 ・図書館講座 1回開催 24人参加 ・感想画講座 1回開催 20組参加 ・おはなし会 15回開催 170人参加 ・上映会 4回開催 68人参加		・あっと一め一のささやき 喜楽星のたまて箱 3回開催 346人参加 ・琉球大学教育学部子ども学フィールドワーク 2回開催 120人参加 ・外国語読み聞かせ 1回開催 12人参加	
		【企画展】(全21回)	
		・図書室に於いては季節行事に関する資料展や企画展を開催 ・こどもの読書週間企画展 ・平和資料展 ・なつやすみ展 ・しまくとぅば展 ・読書月間企画展 ・安室奈美恵展 ・ノーベル賞展 ・作家、偉人追悼展	

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	47,842	事業費	42,829	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	
	県支出金			県支出金	財源内訳	
	地方債			地方債	財源内訳	
	その他	1,286		その他	財源内訳	
	一般財源	46,556		一般財源	財源内訳	0

事業名	社会体育施設運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	花城 清紀	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	社会体育係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			項	6 保健体育費
施政方針	7 スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2 社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	利用者が快適に利用できるよう、施設を適切に維持管理する。				
事業の内容	・町民体育館、陸上競技場、交流広場、パークゴルフ場、テニスコート場の適正な維持管理を行う。 ・各種スポーツ講座・大会を開催しスポーツの普及に努める。 ・スポーツキャンプの受入れを行なう。				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法			総事業費	千円
				関連計画等	

3. 平成30年度の実績・成果

【運動公園内施設利用状況】

施設名		平成29年度		平成30年度	
		件数	人数	件数	人数
内訳	町民体育館	18,739 件	93,140 人	18,250 件	107,658 人
	アリーナ	2,306 件	62,832 人	2,476 件	78,714 人
	武道場	818 件	14,059 人	782 件	13,328 人
	会議室	45 件	679 人	47 件	671 人
	トレーニングルーム	15,570 件	15,570 人	14,945 件	14,945 人
内訳	陸上競技場	270 件	21,285 人	252 件	18,486 人
	トラック&フィールド	142 件	20,197 人	133 件	16,706 人
	会議室	128 件	1,088 人	119 件	1,780 人
	パークゴルフ場	15,854 件	15,854 人	14,306 件	14,306 人
	交流広場	410 件	15,445 人	282 件	6,647 人
	テニスコート場	4,307 件	27,469 人	3,978 件	23,377 人
	合計	39,580 件	173,193 人	37,068 件	170,474 人

【スポーツ合宿の実施】

スポーツキャンプ実績： Jリーグ2クラブと大学サッカー部1チームがキャンプ・合宿実施
V・ファーレン長崎(J2)、東京ヴェルディ(J2)、岐阜経済大学

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	65,220	事業費		58,357	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		18,324		その他	17,898		その他	
	一般財源	-	46,896		一般財源	40,459		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

480

事業名	東崎公園管理運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	花城 清紀	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	社会体育係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			項	6 保健体育費
施政方針	7 スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2 社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	東崎公園 施設利用者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	施設利用者が安全で安心して利用できるよう適正な維持管理、運営を図る。				
事業の内容	マリンタウン地区内に設置した東崎公園(4.9ha)の主な施設(ソフトボール場・サッカー場・バスケットボール場・管理棟・園路・屋外便所・駐車場等)の維持管理を行う。				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法			総事業費	千円
				関連計画等	

3. 平成30年度の実績・成果

・年間を通して、施設利用受付、施設管理、警備等を業務委託すると共に、サッカー場とソフトボール場のグラウンド整備、芝生整備を実施し、都市公園の管理運営を行った。

【公園利用者数(申請)】

単位: 件

施設	29年度		30年度	
	件数	人数	件数	人数
ソフトボール場	73	2,075	106	2,998
サッカー場	210	13,000	240	14,897
バスケットコート	1,110	6,193	487	2,116
会議室	8	114	2	40
その他(遠足等での使用)	—	47,060	—	55,060
計	1,401	68,442	835	75,111

・大学サッカー部1チームのキャンプが実施された。
岐阜経済大学

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		—	12,003	事業費		12,172	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		1,561		その他	1,555		その他	
	一般財源	—	10,442		一般財源	10,617		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

365

事業名	文化財事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	文化課	課長名	新城 武	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	文化財係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			項	5 社会教育費
施政方針	9 文化事業の推進				目	1 社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、文化財関係者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域の優れた伝統文化の保存、継承を図る。				
事業の内容	①文化財保護審議会の開催および文化財有無照会事務 ②各種文化行事の開催 ③文化財の保護(一括交付金2件含) ④関係団体への負担金・補助金の交付				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	文化財保護法		総事業費	千円	
			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

①【文化財保護審議会】				③【文化財の保護】	
2回開催				1) 文化財有無照会申請177件	
町文化財指定数1件「棚原石畳道」				(踏査数20件、立会い数1件、不時発見数1件)	
②【文化行事の開催】				不時発見: 安室後ノ川原古墓群測量業務	
				464,400 円	
				文化財寄贈資料の受入1点	
				2) 【文化財保存活用事業】	
				保存活用計画の説明会開催	
				幸地区説明会2回 棚原区説明会3回	
				3) 【文化財および文化財周辺環境保全業務】	
				6,853,052 円 (一括交付金)	
④【財政援助団体への補助金交付状況】					
団体名		国補助金	町補助金	主な活動	
町文化協会		- 千円	2,925 千円	発表会開催等	
町ニシバル歴史の会		- 千円	90 千円	小那覇邑巡い等	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	61,059	事業費		17,387	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		34,216		県支出金	7,384		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他	1,065		その他	
	一般財源	-	26,843		一般財源	8,938		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

577

事業名	内間御殿整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	文化課	課長名	新城 武	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	文化財係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			項	5 社会教育費
施政方針	9 文化事業の推進				目	1 社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	内間御殿					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本町の代表的な文化財である国指定史跡内間御殿を後世に残していくために復旧、復元整備をしていく。					
事業の内容	・史跡の保存、管理、整備、活用に関わる委員会の開催 ・保存管理計画策定 ・指定範囲の土地公有地化 ・現況調査、分析 ・周辺環境整備 ・整備基本計画策定 ・発掘調査 ・復旧、復元整備 ・史跡の活用					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	文化財保護法			関連計画等	内間御殿保存管理計画書、内間御殿整備基本計画	

3. 平成30年度の実績・成果

事業費		10,105,522 円
内訳	発掘調査資料整理費	3,123,200 円
	内間御殿発掘調査支援業務委託	6,696,000 円
	事務費	286,322 円

○事業内容

東江御殿[※]敷地内の石造遺構の保存修理を進めるための基礎的調査として発掘調査を実施した。また、平成25・26年度の発掘調査で出土した遺物等の整理も一部行った。

※内間御殿敷地内にある石垣で囲まれた建物

4. 事業費

(単位:千円)

			補助率		29 年度決算					30 年度決算					30 年度繰越	
事業費			-		6,072		事業費			10,106		事業費				
財源内訳	国庫支出金				4,574		財源内訳	国庫支出金		7,756		財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				200			県支出金		208			県支出金			
	地方債							地方債		0			地方債			
	その他							その他		0			その他			
	一般財源				1,298			一般財源		2,142			一般財源		0	

1. 事業名等

事業コード

650

事業名	町民交流センター事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	生涯学習課		課長名	花城 清紀	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	町民交流センター係					款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育
施政方針	10 町民交流センターの設置及び利活用の推進			目		5 交流センター費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民、施設利用者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	文化振興の拠点として施設管理や基盤強化等を図り、町民及び施設利用者の主体的・創造的な文化活動を支援する。				
事業の内容	①自主事業 ②町民交流センター窓口管理業務委託 ③施設管理				
事業期間	平成 26 年度	～	平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町町民交流センターの設置及び管理に関する条例			関連計画等	

3. 平成30年度の実績・成果

平成30年度の実績

【主な事業内容】

●自主事業公演

平和の約束(H30.6.3)※企画財政課と共同開催
 来場者数:400人

第5回西原町青少年音楽祭(H30.8.11)
 来場者数:500人

● H30年度利用実績(さわふじ未来ホール)

来場者数	<table> <tr> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>35,156</td> <td>35,141</td> </tr> </table>	H29	H30	35,156	35,141	使用料収入	<table> <tr> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>8,275,920</td> <td>8,786,220</td> </tr> </table>	H29	H30	8,275,920	8,786,220
H29	H30										
35,156	35,141										
H29	H30										
8,275,920	8,786,220										

土日稼働率

	H29	H30
土日祝日数	116日	116日
稼働日	88日	64日
稼働率	75.86%	55.17%

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	32,340	事業費	18,525	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金	2,404		県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	12,405		その他		その他
	一般財源	17,531		一般財源		一般財源
						0

1. 事業名等

事業コード

395

事業名	交通安全施設整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	小橋川生三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	庶務係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2 道路橋梁費
施政方針	1	交通安全施設の整備と安全教育の推進			目	2 交通安全対策費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	通行の安全確保と事故防止に資する				
事業の内容	・交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線、標識、防犯灯)の新設及び保守管理				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	総事業費		千円		
	関連計画等				

3. 平成30年度の実績・成果

【主な事業内容】					
1	道路照明灯電気料	11,160,381円	町外灯	662基	
			自治会助成灯	73基	
2	修繕費(道路反射鏡、転落防止柵等の修繕)	1,965,600円			
3	交通安全施設整備工事費	3,702,800円(補助金3,155,000円)			
		道路反射鏡12基、区画線設置 1,933m、			

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29	年度決算		30	年度決算		30	年度繰越
事業費	-		36,620	事業費		16,829	事業費		0
財源内訳				財源内訳			財源内訳		
国庫支出金				国庫支出金			国庫支出金		
県支出金				県支出金			県支出金		
地方債				地方債			地方債		
その他			3,359	その他		3,155	その他		
一般財源	-		33,261	一般財源		13,674	一般財源		0

1. 事業名等

事業コード

296

事業名	防災対策事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	生活安全係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1 総務管理費
施政方針	2 消防・防災体制等の確立				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民の生命及び財産					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	防災活動を計画的に実施することにより、災害被害の軽減を図る					
事業の内容	・地域防災計画の計画的実施。 ・不発弾処理。 ・防災会議及び国民保護協議会の設置 ・関係団体への負担金支出					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	災害対策基本法		関連計画等	西原町地域防災計画		

3. 平成30年度の実績・成果

【不発弾処理の状況】	
・ 平成30年7月22日(日) 西原町字幸地地内 米国製5インチ艦砲弾処理(1発)	
【台風対策等災害の状況(西原町)】	
・ 平成30年7月1日(土)～2日(日) 台風第7号警戒 ・ 平成30年9月28日(金)～30日(日) 台風第24号警戒 ・ 平成30年7月20日(金)～21日(土) 台風第10号警戒 ・ 平成30年10月4日(木)～5日(金) 台風第25号警戒	
【委託】	
・ 不発弾処理壕設置委託料 945千円 ・ Jアラート新型受信機更新委託料 2,995千円 ・ 防災行政無線システム保守委託料 2,006千円	
【負担金】	
・ 沖縄県防災行政無線運営協議会負担金 228千円 ・ 情報通信ネットワークシステム有線系整備負担金 前期・後期 257千円 ・ 情報通信ネットワークシステム整備工事負担金 前期・後期 4千円	
【修繕費】	
・ 防災行政無線子局バッテリー修繕費(交換) 4,644千円	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	9,140	事業費		12,992	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	9.5/10	1,446		県支出金	981		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		2,000		その他			その他	
	一般財源	-	5,694		一般財源	12,011		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

101

事業名	東部消防組合負担金事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	生活安全係				款	9 消防費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1 消防費
施政方針	2 消防・防災体制等の確立				目	1 常備消防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	消防活動の充実及び強化					
事業の内容	・消防業務を行う東部消防組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う ・構成市町村は、西原町、南風原町、与那原町					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 - 千円
根拠法令等	消防組織法第6条			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

【負担金】 (単位:千円)			
	平成29年度	平成30年度	
西原町	460,906	459,033	
南風原町	412,440	412,261	
与那原町	233,974	233,734	
合計	1,107,320	1,105,028	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	460,906	事業費		459,033	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	460,906		一般財源	459,033		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

75

事業名	資源ごみ回収事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	会計	1	一般会計
担当係	環境保全係			款	4	衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2 清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進			目	1	清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	資源ごみの適正処理→ごみ減量化					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①各家庭より排出される資源ごみを速やかに回収することで住みよい環境を作る。 ②資源ごみを適正処理することで、ごみ減量化を図る。					
事業の内容	各家庭より分別排出された資源ごみを回収し、再生処理業者へ引き渡す。 ・資源ごみ回収車で家庭より分別排出された資源ごみを回収する。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 - 千円
根拠法令等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律			関連計画等	環境基本計画(総理府告示)	

3. 平成30年度の実績・成果

収集項目	平成29年度	平成30年度
紙類	132,290 kg	153,240 kg
アルミ缶	8,874 kg	12,100 kg
スチール缶	44,060 kg	37,660 kg
ワンウェイビン	227,850 kg	215,750 kg
リターナルビン	11,637 kg	11,644 kg
PETボトル	126,860 kg	136,720 kg
古布類	36,690 kg	31,990 kg
資源ごみ集団回収事業	94,995 kg	103,202 kg
合計	683,256 kg	702,306 kg

木枝類(公共)	410,000 kg	415,000 kg
木枝類(民間)※	120,000 kg	87,000 kg
合計	530,000 kg	502,000 kg

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	32,759	事業費	29,690	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	26,551		その他		その他
	一般財源	6,208		一般財源		一般財源
	-			100		0

1. 事業名等

事業コード

340

事業名	ごみ袋有料化事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	会計	1	一般会計
担当係	環境保全係			款	4	衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2 清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進			目	1	清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	ごみ減量化(ごみ処理施設の延命化、ごみ処理経費削減)の為					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	可燃及び不燃ごみに含まれる有価物(資源ごみ)の資源化と、ごみ処理経費を意識させることで、ごみの排出抑制を図り、ごみ減量化につなげる。					
事業の内容	家庭ごみ排出の際、指定ごみ袋を使用することで、ごみ分別を徹底し、ごみの排出抑制を図る。又、住民に納めて頂いた、ごみ処理手数料を、ごみ減量化推進事業費として還元する。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 - 千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例		関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画		

3. 平成30年度の実績・成果

平成 30年度指定ゴミ袋販売実績

もえるごみ袋	特大	364,500枚	大	1,585,800枚	中	364,500枚	小	90,100枚
	中(U字)	19,000枚						
もえないごみ袋	中	78,500枚	小	38,500枚				
粗大ごみ処理券	大	4,957枚	小	7,243枚				

平成29年度	内容	単位:kg	出典
	平成29年度ごみ搬出量(※)	9,587,670	南部広域行政組合
	平成30年3月31日現在の人口	34,948	町民課
	町民1人当たりのごみの排出量	274	

平成30年度	内容	単位:kg	出典
	平成30年度ごみ搬出量(※)	10,008,140	南部広域行政組合
	平成31年3月31日現在の人口	35,008	町民課
	町民1人当たりのごみの排出量	285	

※可燃ゴミ、不燃ゴミ、粗大ゴミの合計で、資源ゴミは含まれていない

4. 事業費

(単位:千円)

			補助率	29 年度決算				30 年度決算				30 年度繰越
事業費			-	30,361	事業費			28,375	事業費			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金					県支出金				県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他		30,361			その他	28,375			その他		
	一般財源	-	0			一般財源	0			一般財源	0	

1. 事業名等

事業コード

76

事業名	一般廃棄物収集運搬事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	会計	1	一般会計
担当係	環境保全係			款	4	衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2 清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進			目	2	塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各家庭より排出される一般廃棄物(可燃、不燃、危険、粗大)を速やかに回収することで住みよい環境を作る。					
事業の内容	家庭系一般廃棄物を収集・運搬し、東部清掃施設組合への搬入業務を委託(5業者) 塵芥車(パッカー車)5台、軽トラック5台、計10台で(可燃、不燃、危険、粗大)ゴミを回収					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例		関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画		

3. 平成30年度の実績・成果

※数値については、南部広域行政組合の組合概要に基づくものです。

		平成29年度	平成30年度
一般ごみ	可燃ごみ	5,311 t	5,550 t
	不燃ごみ	199 t	224 t
	粗大ごみ	108 t	125 t
事業系ごみ	可燃ごみ	3,810 t	3,928 t
	不燃ごみ	27 t	27 t
	粗大ごみ	0 t	0 t
その他 (直接搬入、役場、シルバー)	可燃ごみ	68 t	80 t
	不燃ごみ	8 t	13 t
	粗大ごみ	57 t	61 t
計		9,588 t	10,008 t

し尿	5,973,040 kg	6,141,750 kg
----	--------------	--------------

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	48,900	事業費		48,900	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	48,900		一般財源	48,900		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

344

事業名	南部広域行政組合負担金事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2 清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進				目	2 塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町内企業					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	一般廃棄物を効率的に広域で処理するため。					
事業の内容	関係市町村で負担金を出し合い、下記の事業を共同処理する。 ◎ごみ処理施設の建設 ◎最終処分場の建設、運営 ◎東部環境美化センターの運営 (ごみ処理・し尿処理)					
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画	

3. 平成30年度の実績・成果

(単位:円)		
	平成29年度	平成30年度
事務局運営負担金	3,492,000	9,240,000
ごみ処理事業負担金	5,998,000	5,376,000
最終処分場関連負担金	23,939,000	34,070,000
※東部環境衛生課負担金	0	189,144,000
合計	33,429,000	237,830,000
※東部清掃施設組合負担金事業を統合		
※H29東部清掃組合への負担金支出額(218,796,000円)		
◎東部清掃施設組合、糸満市・豊見城市清掃施設組合、島尻消防・清掃組合(清掃のみ) が 南部広域行政組合と組織統合 平成30年4月1日		
◎最終処分場(美らグリーン南城)の一部供用開始 平成30年10月1日		

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	33,429	事業費	237,830	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	33,429	一般財源	237,830	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

96

事業名	公共下水道特別会計繰出事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城 哲	予算科目	1 一般会計
担当係	下水道係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	4 都市計画費
施政方針	3 (5) 下水道事業の推進			目	3 公共下水道費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	下水道整備地域				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る				
事業の内容	下水道整備を行う公共下水道事業特別会計に町の負担分を繰り出す事業				
事業期間	平成 8 年度 ~ 令和 52 年度	総事業費	7,184,079 千円		
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業		

3. 平成30年度の実績・成果

単位:千円	
項目	事業費
元利償還事業	150,119
単独整備事業	53,068
その他	16,813
計	220,000

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	215,797	事業費	220,000	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	215,797	一般財源	220,000	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

221

事業名	下水道事業(維持管理費)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城 哲	予算科目	会計 4 公共下水道事業特別会計
担当係	管理係			款	1 公共下水道費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	1 下水道管理費
施政方針	3 (5) 下水道事業の推進			目	2 維持管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公共下水道				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理を行う。				
事業の内容	・下水道使用料徴収事務 ・水質検査の実施 ・汚水処理負担金の支出				
事業期間	平成 14 年度	～	平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	下水道法		関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

【使用料の推移】(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度
使用料(現年度)	111,710	118,958	121,646

維持管理費 67,416 千円

	28年度	29年度	30年度
台帳整備(件)	1,447	1,469	1,199

新たに整備を行った区域

(汚水) ・仲伊保処理分区 (雨水) ・徳佐田地区
 ・棚原第1処理分区
 ・坂田第1処理分区

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	68,521	事業費	67,416	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金	県支出金	県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	68,521		その他		その他
	一般財源	-		一般財源		一般財源
		0		0		0

事業名	下水道事業(汚水整備事業費)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城 哲	会計	4 公共下水道事業特別会計
担当係	下水道係			款	1 公共下水道費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	2 下水道整備費
施政方針	3 (5) 下水道事業の推進		目	1	下水道汚水整備事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	下水道整備計画地域				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る。				
事業の内容	町が公共下水道(管渠等)を整備し、住民や事業所等が排水設備を下水道に接続することにより、トイレ汚水だけでなく、水質汚濁や悪臭の原因となっている生活雑排水を含めて浄化センターで一括処理する。				
事業期間	平成 8 年度 ~ 令和 17 年度	総事業費	17,265,303 千円		
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業		

3. 平成30年度の実績・成果

【30年度までの執行額】

7,914,560 千円(総事業費の46%)

【主な工事箇所】

- ・棚原第1処理分区
- ・坂田第1処理分区
- ・仲伊保処理分区

【下水道接続補助金事業】

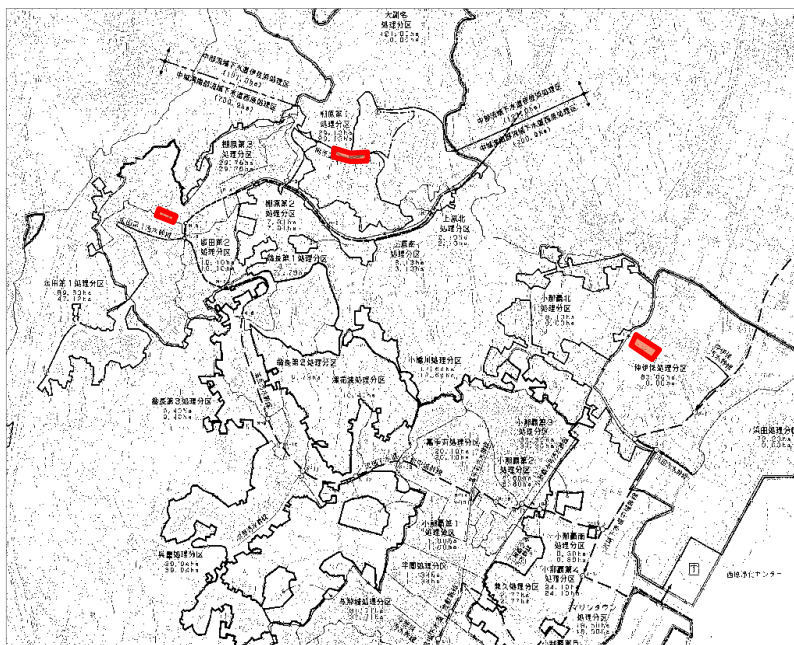
(単位:千円)

29年度	30年度
58件	48件
4,850	42,000

【中城湾南部流域下水道建設負担金】

(単位:千円)

29年度	30年度
17,531	8,072



4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	221,661	事業費	133,327	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金	102,000		県支出金		県支出金
	地方債	72,900		地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	46,761		一般財源		一般財源
				47,327		0

1. 事業名等

事業コード

535

事業名	下水道事業(雨水整備事業費)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城 哲	会計	4 公共下水道事業特別会計
担当係	下水道係			款	1 公共下水道費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	2 下水道整備費
施政方針	3 (5) 下水道事業の推進		目	2	下水道雨水整備事業費

2. 事業の目的・内容

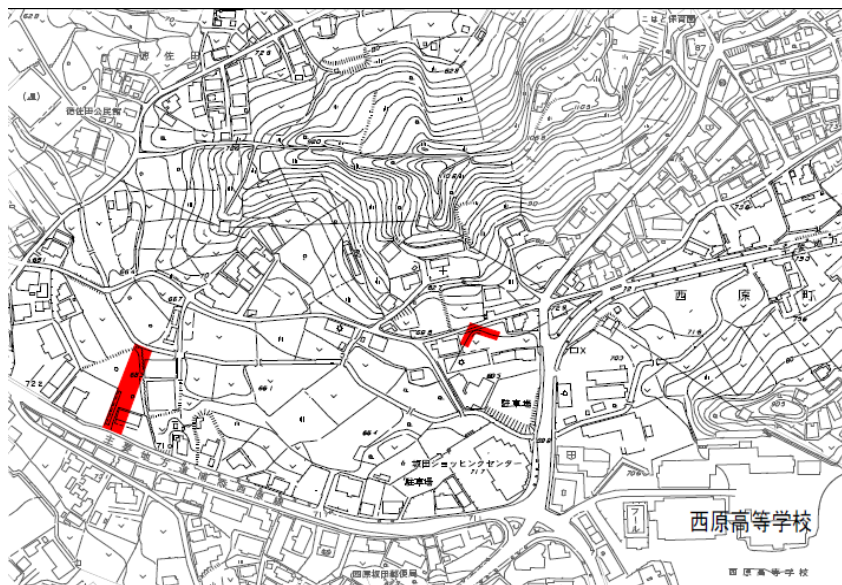
対象(何、誰のために)	雨水整備計画地域				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	雨水管渠等を整備し、浸水等水害の少ない快適で安全な街づくりに寄与する				
事業の内容	西地区(棚原、徳佐田、翁長の一部地域)については、区画形質の変更に合わせて徳佐田川等の水路を整備し、その他の浸水区域についても浸水の原因(外水・内水)を調査解析し、浸水解消のため、雨水管渠等を計画整備する。				
事業期間	平成 20 年度 ~ 令和 6 年度	総事業費	1,105,000 千円		
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	西地区土地区画整理事業計画		

3. 平成30年度の実績・成果

徳佐田地区雨水幹線工事

徳佐田地区3号幹線工事
□1500×1500 L=40.9m

徳佐田地区4号幹線工事
φ 1100 L=108m



4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	107,293	事業費	80,341	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金	6/10	60,000	国庫支出金	44,800	国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債		40,000	地方債	29,800	地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	7,293	一般財源	5,741	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

153・154

事業名	下水道事業(地方債元利償還金)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城 哲	予算科目	会計 4 公共下水道事業特別会計
担当係	下水道係			款	2 公債費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	1 公債費
施政方針	3 (5) 下水道事業の推進			目	1・2 元金・利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の住民と後世代の住民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道整備の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の住民との間で負担を分け合う				
事業の内容	地方財政法により発行した各種事業債を起債元利償還表に基づき計画的に返済を行う。				
事業期間	平成 9 年度 ~ 令和 52 年度	総事業費	12,342,731	千円	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

平成30年度内訳

(千円)

借入先等	元金	利子	合計
財政融資資金	108,331,099	22,194,999	130,526,098
地方公共団体金融機構	48,113,208	11,640,160	59,753,368
簡保資金	24,824,351	6,061,223	30,885,574
ろうきん資金	488,686	28,550	517,236
農協資金	1,420,953	75,765	1,496,718
前年度起債分利子	-	8,561	8,561
一時借入分利子	-	17,205	17,205
合 計	183,178,297	40,026,463	223,204,760

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	214,098	事業費	223,204	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他		49,974	その他	53,847	その他	
一般財源	-	164,124	一般財源	169,357	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

72

事業名	予防事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	1 一般会計
担当係	保健予防係			款	4 衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 保健衛生費
施政方針	1 成人保健事業の推進		目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

二、事業の目的・内容					
対象(何、誰のために)		胃がん・肺がん・大腸がん: 40歳以上の男女、子宮頸がん: 20歳以上の女性、乳がん: 30歳以上の女性、食生活改善推進員養成: 町内在住者で、食生活や地域の健康づくり活動に関心のある方			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		保健事業の長期的目標である、がん、生活習慣病などの予防に関し、壮年期からの健康管理に重点を置いた対策を強化することによって健康水準の向上を図る			
事業の内容		がん検診等を実施し、がんの予防と疾病の早期発見・早期治療に結びつける事により、町民の健康水準の向上を図る。食生活改善推進員養成講座による推進員養成を通して地域で活動するボランティアを育成し健康づくり基盤の強化を図る。			
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	健康増進法	総事業費		千円	
		関連計画等		にしはら健康21、がん対策推進基本計画	

3. 平成30年度の実績・成果

【検診実績】						
	平成29年度			平成30年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	9,095 人	907 人	15.4 %	9,072 人	801 人	15.2 %
肺がん検診	13,948 人	1,411 人	10.1 %	13,870 人	1,325 人	9.6 %
大腸がん検診	13,948 人	1,345 人	9.6 %	13,870 人	1,232 人	8.9 %
子宮頸がん検診	11,099 人	1,458 人	22.0 %	10,965 人	1,086 人	19.1 %
乳がん検診	6,963 人	818 人	19.2 %	6,924 人	664 人	17.5 %
※対象者数、受診者数、受診率の算定は地域保健報告に基づき40-69歳以下としている (胃がんは50-69歳(H29より)、子宮頸がんは20-69歳)。 ※胃がん・子宮頸・乳がん受診率は地域保健報告に基づいた算出方法としている。						
【食生活改善推進員養成】						
・食生活改善推進員数 121人						
・講座回数 : (養成講座10回、育成講座2回)						
・推進活動内容 : 世代別生活習慣病予防教室、糖尿病予防教室、おやこの食育講座 等						

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	23,221	事業費	20,998	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金	1/2		207		県支出金
	地方債					地方債
	その他	169		143		その他
	一般財源	-		20,648		一般財源
		22,826				0

1. 事業名等

事業コード

537

事業名	高齢者予防接種事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保健予防係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 保健衛生費
施政方針	1 成人保健事業の推進				目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	インフルエンザは65歳以上、高齢者肺炎球菌ワクチンは65歳及び70歳以上					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種をすることで、インフルエンザ等の感染を防ぎ、万が一かかったとしても重症化予防となる。					
事業の内容	感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種を行う					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	予防接種法 西原町予防接種実施要綱			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

【高齢者インフルエンザ】

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
対象者数	5,413	5,687	6,016	6,349	6,687	6,972	7,277
接種者数	2,956	3,040	3,329	3,363	3,607	3,617	3,072
接種率	54.60%	53.46%	55.34%	52.97%	53.94%	51.88%	42.21%

【高齢者肺炎球菌ワクチン】

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
接種者数	192	190	490	343	428	514	409
65歳接種率			43.9%	42.1%	40.3%	45.8%	34.8%
70歳接種率			49.5%	36.4%	49.5%	49.8%	48.4%

※H26年度より定期接種

○高齢者インフルエンザは、毎年対象者数が増加している。平成30年度は個別通知の廃止により接種率が低下したと考えられる。

○高齢者肺炎球菌は、新規対象となる65歳対象者人数は平成29年度と比較して同数程度、70歳は前年度よりやや減少していた。65歳の接種率は減少、70歳の接種率は同程度であった。

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	18,236	事業費		14,373	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	18,236		一般財源	14,373		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

522

事業名	国民健康保険事業(特定健康診査等事業)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	2 特別会計
担当係	保健予防係			款	6 保健事業費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	2 特定健康診査等事業費
施政方針	1 成人保健事業の推進			目	1 特定健康診査等事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		年度内40歳以上75歳未満の西原町国保加入者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		生活習慣病の発症や重症化を予防し、町民の健康保持増進と医療費・介護費の軽減を図る。			
事業の内容		・内臓脂肪型症候群(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査と継続的な支援を実施する特定保健指導。			
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			総事業費	千円
根拠法令等	高年齢者の医療の確保に関する法律			関連計画等	保健事業実施計画(データヘルス計画)

3. 平成30年度の実績・成果

【受診率等】

	特定健診			特定保健指導			メタボリックシンドローム該当者及び予備群の増減率
	対象者	受診者	受診率	対象者	終了者	実施率	
H27年度確定値	5,722	2,443	42.7%	392	269	68.6%	0.4%増
H28年度確定値	5,567	2,346	42.1%	366	261	71.3%	1.5%増
H29年度確定値	5,443	2,250	41.3%	345	226	65.5%	1.6%増
H30年度暫定値	5,401	2,075	38.4%	313	120	38.3%	－

平成30年度も、前年同様『集団健診』(全9回)、特定健診のみ病院で受ける『個別健診』、より詳細な診査項目を受けられる『人間ドック』を実施した。『特定健診等実施計画』では、国の参酌標準をもとに、年度毎の特定健診・特定保健指導の実施率の目標値を設定しており、平成30年度は特定健診受診率60%・特定保健指導実施率60%を目標値とした。

特定健診・特定保健指導の確定値は10月下旬ごろに決定する予定であるが、令和元年5月現在で特定健診38.4%と目標達成が厳しい状況である。特定保健指導実施率については、昨年同様、60%を超えることを見込んでいる。

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		－	45,234	事業費		40,117	事業費		
財源内訳	国庫支出金	3/10	14,396	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/3	24,196		県支出金	33,724		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		6,642		その他	6,393		その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

243

事業名	国民健康保険特別会計繰出事業（2～4節除く）		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	福祉保険課	課長名	呉屋真由美	予算科目
担当係	国民健康保険係			会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		1 一般会計
施政方針	2 医療保険事業の推進			3 民生費
				1 社会福祉費
				1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険特別会計の財政健全化のため		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため。		
事業の内容	・国民健康保険制度の安定した運営、財政の健全化のための繰出し。 ①国民健康保険事務費に関わる繰出し ②出産育児一時金に関わる繰出し ③国保財政安定化支援事業に関わる繰出し ④保険基盤安定負担金に関わる繰出し ⑤国保赤字解消に関わる繰出し		
事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 平成30年度の実績・成果

・国保財政運営上、一般会計による国保特別会計繰出金は必要不可欠となっており、国民健康保険の制度運営と財政の健全化に資するものとなっている。

・その国民健康保険制度の運営にかかる繰出は総務省の地方財政計画において経費として計上され、保険者は一定の基準に基づき繰入を行っている。

(赤字解消のための法定外繰出実績額と見込額及び累積赤字額の実績額と見込額) 単位:千円

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
繰出額	200,000	100,000	0	0	200,000	500,000	600,000	0	185,000
累積赤字額	△ 662,708	△ 742,116	△ 972,638	△ 1,320,986	△ 1,315,078	△ 1,119,309	△ 826,560	△ 950,529	△ 927,266

R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
298,459	298,459	298,459	298,459	82,960
△ 843,798	△ 659,070	△ 447,914	△ 137,757	0

・赤字解消を目的とした法定外繰出はH22年度より実施しており、H24,H25年度は財政事情により実施できなかったが、平成26年度から平成28年度にかけ累計13億円もの繰出を行った結果、累積赤字額は一時8億2,656万円となった。

・しかし、平成29年度において一般会計の財政状況が例年になく厳しかったことにより、累積赤字解消のための法定外繰出を行うことができず、最終的に9億5,053万円と増加に転じた。

・平成30年度においては1億8,500万円の法定外繰出を行ったことにより、累積赤字は9億2,727万円と減少に転じた。

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	354,178	事業費	535,565	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金	1/2	34,124	国庫支出金	35,955	国庫支出金	
県支出金	3/4・1/4	112,779	県支出金	115,204	県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	207,275	一般財源	384,406	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

2.3.4.5.6.7

事業名	国民健康保険事業(総務費)			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	福祉保険課	課長名	呉屋 真由美	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係			予算科目	款	1	総務費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		予算科目	項	-	
施政方針	2 医療保険事業の推進			予算科目	目	-	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)						
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納期内に保険料を納めていただき、適正な保険給付を行う						
事業の内容	・保険料の賦課及び被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行うための、職員給与をはじめとした事務費や一般管理費などの経常経費となっている						
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法			関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

平成29年度の実績
 平成30年度の実績
 平成31年度の実績

(単位:世帯、人、円)		
項目	平成29年度	平成30年度
平均世帯数(総数)	5,307	5,222
平均被保数(総数)	9,622	9,201
保険税調定総額(現年分)	597,117,500	633,371,600
医療費総額	3,419,999,252	3,104,852,763
平均保険税(一世帯あたり)	112,515	121,289
平均保険税(一人あたり)	62,058	68,837
一世帯当たり医療費	644,432	594,572
一人当たり医療費	355,435	337,447

【国保税の徴収実績】

(単位:千円、%)

年度	現年度分			滞納繰越分				
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率		
29年度	一般	587,830	572,094	97.32	一般	95,632	26,737	27.96
	退職	9,287	9,219	99.27	退職	1,144	276	24.13
30年度	一般	630,987	607,528	96.28	一般	80,125	20,350	25.40
	退職	2,384	2,336	97.99	退職	934	154	16.49

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	105,842	事業費		95,052	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	10/10	32,691		県支出金	22,944		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		73,151		その他	72,108		その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 8.9.10.11.13.14.15.16.516.517

事業名	国民健康保険事業(保険給付費)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	呉屋 真由美	会計	2 国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係			款	2 保険給付費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	-
施政方針	2 医療保険事業の推進			目	-

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各種保険サービスにかかる適正な保険給付を行う。				
事業の内容	・療養の給付(診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他治療、入院、看護などの現物給付)や療養費(はり・きゅう・補装具などの現金給付)、その他に出産育児一時金や葬祭費など保険者が負担する額を支出する。				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	国民健康保険法		総事業費	千円	
			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

(単位:件)				(単位:件)			
項目		29年度	30年度	項目		29年度	30年度
医療費給付状況(一般分)		130,670	128,343	出生児一時金(42万円/件)		55	40
入院		2,459	2,238	葬祭費(2万円/件)		48	36
入院外		65,700	63,986	高額療養費(一般分)		5,046	4,898
歯科		13,999	14,205	高額療養費(退職分)		116	17
調剤		48,362	47,738	※国保年報より			
食事療養		(2,342)	(2,163)				
訪問介護		150	176				
医療費給付状況(退職分)		2,528	565				
入院		48	8				
入院外		1,251	264				
歯科		293	84				
調剤		904	209				
食事療養		(48)	(7)				
訪問介護		32	0				

※()内は再掲

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	2,944,443	事業費		2,671,497	事業費		
財源内訳	国庫支出金	3/10	1,509,699	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		255,724		県支出金	2,651,635		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		1,012,827		その他	13,476		その他	
	一般財源	-	166,193		一般財源	6,386		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 519.520.521.187.22.23.24.459.460.27.28.2

事業名	国民健康保険事業(拠出金・納付金・支援金等)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	呉屋 真由美	会計	2 国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係			款	
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	
施政方針	2 医療保険事業の推進			目	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国保制度の円滑な運営と適正な医療給付のための財源確保を図る。				
事業の内容	・県国保連合会や診療報酬支払基金が算定し決定された拠出金額・納付金額に基づき町が納付する。				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	国民健康保険法		総事業費	千円	
			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

拠出金・納付金・支援金等

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
老人保健拠出金	14	9	0
前期高齢者納付金	397	1,975	0
後期高齢者支援金	549,965	537,500	0
介護納付金	244,369	245,462	0
共同事業拠出金	1,423,350	1,384,540	0
合 計	2,218,095	2,169,486	0

※平成30年度からの国保県単位化により県へ移管されたため全項目廃款となった。

公債費・償還金及び還付加算金

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公債費	120	100	40
償還金及び還付加算金	12,964	5,237	102,700
合 計	13,084	5,337	102,740

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	2,174,823	事業費		102,740	事業費		
財源内訳	国庫支出金		383,466	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		1,522,615		その他			その他	
	一般財源	-	268,742		一般財源	102,740		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

753.754.755.756.757

事業名	国民健康保険事業(納付金)			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続			
担当課	福祉保険課		課長名	呉屋 真由美	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係					款	3	国民健康保険事業費納付金
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり				項		
施政方針	2 医療保険事業の推進			目				

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)						
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国保制度の円滑な運営と財政の安定化に向けて、適正な財源確保を図る。						
事業の内容	- 平成30年度からの国保県単位化に伴い、県が財政運営の責任主体となった。 - 市町村は県が算定し決定された納付金を県に納付する。						
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法			関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th><th>30年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般被保険者医療給付費分</td><td>826,228,366</td></tr> <tr> <td>退職被保険者医療給付費分</td><td>2,012,775</td></tr> <tr> <td>一般被保険者後期高齢者支援金分</td><td>216,076,986</td></tr> <tr> <td>退職被保険者後期高齢者支援金分</td><td>632,217</td></tr> <tr> <td>介護納付金分</td><td>87,295,109</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,132,245,453</td></tr> </tbody> </table>		項 目	30年度	一般被保険者医療給付費分	826,228,366	退職被保険者医療給付費分	2,012,775	一般被保険者後期高齢者支援金分	216,076,986	退職被保険者後期高齢者支援金分	632,217	介護納付金分	87,295,109	合 計	1,132,245,453
項 目	30年度														
一般被保険者医療給付費分	826,228,366														
退職被保険者医療給付費分	2,012,775														
一般被保険者後期高齢者支援金分	216,076,986														
退職被保険者後期高齢者支援金分	632,217														
介護納付金分	87,295,109														
合 計	1,132,245,453														
※国保県単位化による新項目 (単位:円)															

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-		事業費		1,132,245	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	89,363		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他	344,172		その他	
	一般財源	-			一般財源	698,710		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

496

事業名	後期高齢者医療事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	呉屋 真由美	予算科目	1 一般会計
担当係	後期高齢者医療係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費
施政方針	2 医療保険事業の推進			目	6 後期高齢者医療費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者を対象(一定の障害のある65歳以上の方も対象)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	後期高齢者医療保険の適切な運営を支援します。				
事業の内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくための医療制度改革の一環として、75歳以上の高齢者を対象に(一定の障害のある65歳以上の方も対象)、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成20年4月から後期高齢者医療保険が創設された。				
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

○ 広域連合への負担金(一般会計共通経費・特別会計共通経費・療養給付に要する経費)平成29年度分精算	
一般会計共通経費	5,849,742円
特別会計共通経費	11,252,939円
療養給付に要する経費	234,539,498 円
○ 後期高齢者医療特別会計への繰出金	
基盤安定負担金(沖縄県3/4、西原町1/4)	61,271,704円

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	298,799	事業費	316,574	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	389	財源内訳	国庫支出金
	県支出金	45,609	財源内訳	45,954	財源内訳	県支出金
	地方債					地方債
	その他	131		1,799		その他
	一般財源	253,059		268,432		一般財源
	-					0

1. 事業名等

事業コード

500

事業名	後期高齢者医療事業(広域連合納付金)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	呉屋 真由美	予算科目	7 後期高齢者医療特別会計
担当係	後期高齢者医給付療係			款	1 後期高齢者医療広域連合納付金
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 後期高齢者医療広域連合納付金
施政方針	2 医療保険事業の推進			目	1 後期高齢者医療広域連合納付金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者を対象(一定の障害のある65歳以上の方も対象)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な医療を確保する				
事業の内容	・沖縄県後期高齢者医療広域連合に対して、保険料等負担金を支出する。				
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

【負担金内訳】		(単位:千円)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特別徴収分保険料	83,450	88,536	100,247	110,432	120,036
普通徴収分保険料	57,646	64,718	68,511	70,449	80,996
保険基盤安定負担金	53,456	56,228	58,106	60,812	61,272
合計	194,552	209,482	226,864	241,693	262,304
※ 収納率	98.72%	98.40%	99.41%	99.60%	99.00%

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	241,693	事業費	262,304	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他		241,693	その他	61,272	その他	
一般財源	-	0	一般財源	201,032	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

507

事業名	予防接種事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	1	一般会計
担当係	保健予防係			款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1	保健衛生費
施政方針	3 母子保健事業の推進			目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	0歳～20歳未満(予防接種法に基づく定期の予防接種の対象者)					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	予防接種をすることで防げる疾病や感染症の蔓延を未然に防ぐ。					
事業の内容	①抵抗力の弱い乳幼児・学童を対象に予防接種を行う。 定期予防接種 個別接種(B型肝炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・4種混合・BCG・MR・水痘・日本脳炎・DT・HPV)					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	予防接種法・西原町予防接種実施要綱			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

平成29年度実績
 平成30年度実績

【予防接種実施状況】

種別		平成29年度		平成30年度		
		対象者	接種者	対象者	接種者	
ヒブ	初回(3回)	352人	957件	311人	913件	
	追加	338人	365件	349人	348件	
肺炎球菌	初回(3回)	352人	972件	311人	922件	
	追加	338人	356件	349人	352件	
B型肝炎		352人	943人	311人	897件	※H28.10より定期接種
DPT-IPV(4種混合)	初回(3回)	336人	994件	318人	950件	
	追加	388人	381人	334人	368人	
ポリオ(不活化)	初回		19人		3件	※H26より4種混合へ移行
	追加		26人		8人	
BCG		323人	316人	320人	317人	
MR	1期	388人	325人	326人	342人	
	2期	409人	375人	409人	390人	
水痘	1回	338人	320人	349人	345件	※H26より定期接種
	2回	388人	305人	334人	299件	
日本脳炎		8,176人	1,440件	8,105人	1,563件	※初回2回と追加、2期接種
DT		398人	263人	413人	287人	

※麻疹流行に伴い、H30.4～6月にMR定期外接種を実施

乳児(6～12ヶ月未満)： 対象:258人、接種:166人、接種率:64.3%

MR1期、2期末接種: 対象:364人、接種:61人、接種率:16.8%

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		—	85,710	事業費		86,269	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	878		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	—	85,710		一般財源	85,391		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

337

事業名	こども医療費助成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 保健衛生費
施政方針	3 母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、通院は就学前児、入院については中学卒業前の児童の保護者					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図る。また、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。					
事業の内容	医療費の自己負担分の助成を行う。 通院:0歳から小学校就学前まで(3歳からは一部自己負担あり) 入院:0歳から中学卒業まで					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	西原町こども医療費助成に関する条例及び施行規則			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

【こども医療費助成事業】			
平成29年度		平成30年度	
件数	助成金額	件数	助成金額
42,184 人	59,089 千円	41,619 人	57,860 千円

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	63,994	事業費	63,550	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		国庫支出金
	県支出金	1/2		県支出金	30,873	県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	-		一般財源	32,677	一般財源 0

1. 事業名等

事業コード

612

事業名	妊婦健診事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	1	一般会計
担当係	保健予防係			款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1	保健衛生費
施政方針	3	母子保健事業の推進		目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊婦				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。				
事業の内容	・窓口にて親子健康手帳および妊婦健康診査受診票を交付する。 ・妊婦健診14回分を公費助成する。				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	母子保健法		総事業費	千円	
			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

・親子健康手帳交付件数 329件 (11週までの届出 292件(88.7%)) ・妊婦健診14回分を公費助成している。 受診延人数 3,790件	
・親子健康手帳発行時にアンケートを実施し、妊婦のリスク(生活習慣病、若年・高齢妊娠)の把握に努めている。 ・若年妊婦や医療機関からの紹介ケース等は、早期支援および継続支援のため、地区担当保健師につないでいる。	
・低出生体重児予防のため、沖縄県が実施している「妊婦健診・乳幼児健診等データ利活用による妊産婦・乳幼児支援体制整備事業」に参加し、喫煙およびやせ妊婦を対象とした保健指導を強化している。	

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29	年度決算		30	年度決算		30	年度繰越
事業費	-		30,170	事業費		28,200	事業費		
財源内訳				財源内訳			財源内訳		
国庫支出金				国庫支出金			国庫支出金		
県支出金				県支出金			県支出金		
地方債				地方債			地方債		
その他				その他			その他		
一般財源	-		30,170	一般財源		28,200	一般財源		0

1. 事業名等

事業コード

235

事業名	病児保育事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係			款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	2	児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実			目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童と保護者					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	病気の回復期にあり、かつ、集団保育が困難で、かつ、保護者の勤務の都合で家庭で保育が困難な児童を、保育所以外で保育できる場を提供し、安心して仕事ができる環境を整える。					
事業の内容	小児科医院と委託契約し、保護者からの利用申請書に基づき、医院で預かり保育を行う。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等			関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

22年度から西原町、与那原町、中城村と三町村で実施している事業であり、引き続き行う。
子ども子育て支援交付金事業であり、窓口は本町。与那原町、中城村は本町と委託契約し、負担金を本町へ支払ってもらう。

【事業内容】

	平成29年度		平成30年度	
	延利用人数	委託額	延利用人数	委託額
太田小児科医院	1,042 人	14,480 千円	970 人	12,434 千円
	延利用人数	実質支出額	延利用人数	実質支出額
うち西原町	635 人	3,769 千円	598 人	2,560 千円
うち与那原町	234 人	1,397 千円	180 人	768 千円
うち中城村	173 人	1,029 千円	192 人	818 千円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	14,480	事業費		12,434	事業費		0
財源内訳	国庫支出金	1/3	4,142	財源内訳	国庫支出金	4,830	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/3	4,142		県支出金	4,144		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		2,395		その他	1,586		その他	
	一般財源	-	3,801		一般財源	1,874		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

310

事業名	認可外保育施設助成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保育所係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	認可外保育施設在園児					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	認可外保育施設に通園する児童の処遇改善を図り、児童・保護者が安心できる環境作り。					
事業の内容	認可外保育施設における児童の処遇改善を図るための助成。 (補助項目) 健康診断費・調理員検便費・職員健康診断・賠償責任保険料・行事費(町内在住児)・研修費・保育材料費・施設改修費・給食費・施設利用料(ひとり親家庭)					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法			関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画(～H26年度) 西原町子ども・子育て支援事業計画(H27年度～)	

3. 平成30年度の実績・成果

【認可外保育施設】 (補助金は単位:千円)					
	平成29年度		平成30年度		
	園児数	補助金	園児数	補助金	
海星学園	115	4,010	113	4,628	
こばと保育園	80	2,555	66	2,352	
我謝保育園	35	2,298	46	2,458	
にこにこ乳児園	5	389	16	1,241	
マイマイクラブ	35	1,582	36	2,637	
いずみ保育所	40	1,198	36	1,884	
ちゃちゃま保育園	34	1,278	36	1,586	
みくにこどもの家	14	553	21	1,024	
すきっぷ保育園	21	861	13	1,025	
Rainbow KIDS HOUSE	17	402	21	382	
町外施設・企業主導型事業	5	356	3	421	
支出額 (合計)	合計(ア)	13,054	合計(ア)	19,637	
過年度国庫返還分	(イ)	27	(イ)	19	
返還分含む (再合計)	(ア)+(イ)	13,081	(ア)+(イ)	19,656	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	15,509	事業費		19,768	事業費		0
財源内訳	国庫支出金	1/2	70	財源内訳	国庫支出金	70	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	9/10,2/3	13,294		県支出金	16,932		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	2,145		一般財源	2,766		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

210

事業名	坂田保育所運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保育所係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	2 保育所費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田保育所入所の児童				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保護者の就労支援・子育て支援の充実で安心して生活できる。				
事業の内容	保護者の就労支援・子育て支援として公立坂田保育所にて、保育に必要な児童の保育を行う。				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法		総事業費	千円	
			関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画(～平成26年度) 西原町こども・子育て支援事業計画(平成27年度～)	

3. 平成29年度の実績・成果

単位:千円		
	H29事業費	H30事業費
坂田保育所	43,862	36,157
・公立保育所は子育て支援はもとより、発達支援保育や要保護児童の受け入れ等重要な役割を果たしている。 ・今後も私立認可保育園と連携を図り、質の向上を目指す。		

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	43,862	事業費	36,157	事業費	0
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	9,354		その他		その他
	一般財源	34,508		一般財源		一般財源
	-			23,270		0

1. 事業名等

事業コード

421

事業名	公立保育所事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保育所係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	2 保育所費

2. 事業の目的・内容

2.事業の目的等					
対象(何、誰のために)		公立保育所入所児童			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		保護者の就労支援・子育て支援の充実を図ることで、安心して生活できる環境を整える。			
事業の内容		保護者の就労支援及び子育て支援の場として町立保育所にて、保育の必要な児童を保育する。			
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	児童福祉法		総事業費	千円	
			関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画(～平成26年度) 西原町こども・子育て支援事業計画(平成27年度～)	

3. 平成30年度の実績・成果

【公立保育所】		(単位:人)	
	平成29年度 年間延園児数	平成30年度 年間延園児数	
坂田保育所	1,152	956	
【主な事業内容】		(単位:人)	
	平成29年度 年間延園児数	平成30年度 年間延園児数	
発達支援保育事業	84	96	
【保育所待機児童数】		(単位:人)	
	平成29年度当初	平成29年10月時点	平成30年度当初
待機児童数	33	120	106
			平成30年10月時点
			200

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	15,594	事業費	12,264	事業費	0
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	3,901		その他		その他
	一般財源	11,693		一般財源		一般財源
	-			9,242		0

事業名	私立分児童運営費負担事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	会計	1 一般会計
担当係	保育所係、幼稚園こども園係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実			目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		私立認可保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所の入園児童			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		入園児童の安全確保、保育実施による入園児童の健全育成			
事業の内容		①母親の就労支援・子育て支援として、私立認可保育園・認定こども園・小規模保育事業所・事業所内保育施設にて、保育の必要な児童に対する保育を行う。 ②保育士の負担軽減を目的として、保育支援者を配置した認可保育園に対し、要する費用の一部を補助する。(保育体制強化事業、平成29年度より) ③待機児童解消策となる保育士の確保を目的として、保育士の正規雇用化を図る認可保育園に対し、要する費用の一部を補助する。(保育士正規雇用化促進事業。事業は平成27年度より実施、間接補助事業としては平成30年度より)			
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法			総事業費	千円
関連計画等			西原町子ども・子育て支援事業計画		

3. 平成30年度の実績・成果

【運営費負担金】			単位: 人(園児数)、千円(負担金)		
保育所	平成30年度		認定こども園・地域型保育事業	平成30年度	
	延園児数	負担金		延園児数	負担金
西原白百合保育園	1,378	123,797	町内	うえはら保育園	174 30,038
愛和保育園	1,822	156,289		こぼと保育園	216 35,666
さざなみ保育園	2,107	190,748		キティーハウス	185 24,135
小川保育園	872	94,543		中城南幼稚園・保育園	15 595
さくらんぼ保育園	1,380	103,995	町外	クリスチャン教育センター	82 3,867
さわふじ保育園	1,317	116,596		平安幼稚園	140 5,160
さうんど保育園	1,163	109,376		森川保育園	12 2,820
西原保育園	1,261	104,229		よいサマリヤ人保育園	48 4,671
広域利用分	53	4,696		しののめnursery school	12 1,708
合計	11,353	1,004,270		もこもこ保育園	9 670
				ふたばっこ保育園	5 668
				ゆたかベビースクール	6 1,202
			合計	904	111,200
【保育体制強化事業】 単位: 千円			【中部地区市町村圏事務組合共同処理負担金】		
	平成30年度		単位: 千円		
愛和保育園	720			平成30年度	
さざなみ保育園	108		負担額	2,229	
小川保育園	828				
合計	1,656				

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	1,187,544	事業費		1,125,869	事業費		0
財源内訳	国庫支出金	1/2	462,530	財源内訳	国庫支出金	447,788	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4,3/4	234,759		県支出金	208,387		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		188,629		その他	185,910		その他	
	一般財源	-	301,626		一般財源	283,784		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

323

事業名	発達支援保育事業補助金交付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	幼稚園こども園係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	発達支援の必要な児童及び保護者					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保育が必要で発達支援を希望する子どもの保育を健常児と統合保育して、安心して就労と家庭の両立をはかれるようにする。					
事業の内容	発達支援の必要な児童を保育所に受け入れ保育をする。 臨床心理士による巡回指導相談。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	西原町発達支援保育事業費補助金交付要綱		関連計画等	西原町児童育成支援行動計画		

3. 平成30年度の実績・成果

【対象園児数】			平成29年度	平成30年度
愛和保育園			4	6
小川保育園			2	2
さくらんぼ保育園			6	5
さわふじ保育園			2	2
西原保育園			6	6
※坂田保育所			8	7
【巡回指導実施回数】			平成29年度	平成30年度
愛和保育園			10	6
小川保育園			6	5
さくらんぼ保育園			6	6
さわふじ保育園			7	4
西原保育園			10	10
※坂田保育所			6	7
※公立保育所については、公立保育所運営事業で実施				

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	15,140	事業費	15,780	事業費	0
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	- 15,140		一般財源		一般財源 0

1. 事業名等

事業コード

558

事業名	保育所建設事業補助金交付事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	会計	1 一般会計
担当係	保育所係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実			目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町子ども・子育て支援事業計画に基づく待機児童解消のため				
事業の内容	・認可保育園の園舎整備補助金(安心こども基金保育所緊急整備事業を活用)。 ・小規模保育事業の園舎整備補助金(保育対策総合支援費国庫補助金を活用)。 ・事業所内保育事業の園舎整備補助金(事業所内保育総合推進事業県補助金を活用)。				
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	沖縄県安心子ども基金補助金交付要綱	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画		

3. 平成30年度の実績・成果

【平成29年度 保育園整備状況】

	整備内容	園整備補助額
こばとゆがふ保育園創設	100名定員	58,261,000円

※建築確認等、手続きの遅れにより平成30年度に繰り越し。

【平成30年度 保育園整備状況】

	整備内容	園整備補助額
こばとゆがふ保育園創設	100名定員	134,565,000円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	0	事業費		192,826	事業費		0
財源内訳	国庫支出金	2/3		財源内訳	国庫支出金	165,276	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	3/4			県支出金	25,275		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	0		一般財源	2,275		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

725

事業名	西原町子ども貧困緊急対策支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町内に居住するこどもがいる貧困世帯					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	こどもを通して貧困世帯を調査し、支援事業を展開する					
事業の内容	就学援助申請や健康診査結果などの情報により貧困世帯を調査し、支援事業を展開することにより貧困率減を目指す。					
事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 3 年度		総事業費	千円		
根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律		関連計画等	沖縄県子どもの貧困対策計画		

3. 平成30年度の実績・成果

1. 沖縄子供の貧困緊急対策事業(内閣府事業)

(1) 子供貧困対策支援員配置事業

	29年度	30年度
支援員配置人数	2名	2名

(2) 子供の居場所の運営支援事業(学習・生活・食事支援)

	29年度	30年度
わくわく教室(自主事業)開所日数	27日	23日
わくわく教室(自主事業)利用者述べ人数	224人	225人
がじゅまー教室(委託)開所日数	45日※12月~	166日
がじゅまー教室(委託)利用者述べ人数	202人	944人

2. 沖縄県子どもの貧困対策推進交付金事業(県支出金事業)

(1) 放課後児童クラブの利用者負担軽減を図る事業(1か月当たりの利用料の2分の1以内を減免。月限度額5,000円)

	29年度	30年度
利用児童数	75人	91人
助成額合計	2,773千円	3,252千円

(2) 自治会居場所づくり事業(居場所・学習支援・三世代交流に対する補助金交付事業。1自治会当たり120,000円/年。)

	29年度	30年度	
実施自治会数	4か所	3か所	(小波津団地・平園・上原 ※H29坂田高層)
実施回数	305回	281回	
参加者数	2,581人	2,256人	

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	—	11,616	事業費	14,328	事業費	0
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金	10/10	8,500	国庫支出金	10,660	国庫支出金	
県支出金	H27と比して増となった額の3/4	2,439	県支出金	2,709	県支出金	
地方債	—	※就学援助分(4,027千円)除く	地方債	※就学援助分(17,429千円)除く	地方債	
その他	—		その他		その他	
一般財源	—	677	一般財源	959	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

236

事業名	放課後児童健全育成事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実			目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

二、事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校に就学している児童				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	放課後、学童クラブで児童を預かることで、保護者が安心して仕事ができる。				
事業の内容	保護者が就労等で昼間家庭にいない児童を預かることで、子育ての支援を行い、児童を事故や犯罪から保護し、さらには健全育成を図ることを目的とする。				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	・沖縄県放課後子どもプラン事業補助金交付要綱 ・西原町放課後児童健全育成補助金交付要綱			関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画(～平成26年度) 西原町こども・子育て支援事業計画(平成27年度～)

3. 平成30年度の実績・成果

【放課後児童クラブ】 ※子ども子育て支援交付金事業

	平成29年度		平成30年度		
	人数	事業費	人数	事業費	
オナガ学童クラブ	39	9,015 千円	43	10,512 千円	
太陽学童	45	10,618 千円	42	10,550 千円	
さくらんぼ学童	44	8,926 千円	45	8,926 千円	
海星学童センター	30	9,331 千円	34	8,683 千円	
美原学童クラブ	38	10,529 千円	40	10,529 千円	
学童みらいクラブ	40	10,237 千円	35	10,504 千円	
ハイサイ学童	43	10,913 千円	43	10,563 千円	
あがり学童	40	9,117 千円	43	10,922 千円	※H27新規開所
えくぼ児童クラブ	38	10,279 千円	39	9,109 千円	※H27新規開所
美原第2学童クラブ	34	8,683	38	10,947 千円	※H28新規開所
合計	391	97,648 千円	402	101,245 千円	

【西原町学童保育連絡協議会団体補助金】

	平成29年度	平成30年度
参加放課後児童クラブ等数 10か所	72千円	65千円

- 学童保育連絡協議会は、月に1回定例会を開催し情報の共有を図り、クラブの質の向上に取り組んでいる。
- 学童保育連絡協議会と役場と年4回意見交換会を行い、情報共有を図っている。

【放課後児童支援員等資質向上研修事業】(子ども子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金1/2)

平成30年度	355千円
--------	-------

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	98,057	事業費	101,665	事業費	0
財源内訳	国庫支出金	1/3	32,717	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/3	32,549		県支出金	
	地方債				地方債	
	その他				その他	
	一般財源	-	32,791		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

330

事業名	母子父子家庭等医療費助成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	5 母子福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	母子家庭の母と児童・父子家庭の父と児童・養育者が養育する父母のない児童					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援する。					
事業の内容	母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成する事により、母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって母子及び父子家庭等の福祉の増進を図る。(医療機関の領収書提示のうえ窓口にて申請後に償還払い)					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	・沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱 ・西原町母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

〇：平成29年度実績 〇：平成30年度実績

【母子父子家庭等医療費助成事業】 ※扶助費

平成29年度		平成30年度	
件数	事業費	件数	事業費
1,371 人	12,505 千円	1,389 人	12,576 千円

※自己負担→1診療機関につき1月、1,000円(通院のみ)・入院分の自己負担はなし

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	14,203	事業費		12,760	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/2(扶助費)	6,414		県支出金	6,127		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	7,789		一般財源	6,633		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

633

事業名	児童手当支給事務事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	中学校卒業までの児童を養育している方					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため					
事業の内容	子育てを未来への投資として、次代を担う子どもの健やかな育ちを個人の問題とするのではなく、社会全体で応援するという観点から実施するもの。子育て世帯の経済面を支援し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築を目指す。・2月、6月、10月に前月分までの手当てを支給(0～3歳未満一律15,000円、第1子・2子 10,000円、中学生一律10,000円、所得制限以上一律5,000円)					
事業期間	平成 24 年度	～	平成 年度	総事業費	772,796	千円
根拠法令等	児童手当法		関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

平成30年度の実績				
被用者	区分		児童手当の額の基礎となる延べ児童数(人)	支出額(円)
	0～3歳未満(15,000円)	15,000	8,453	126,795,000
3歳～中学校終了前	10,000	31,321	313,210,000	
	15,000	7,113	106,695,000	
非被用者	10,000	10,330	103,300,000	
	15,000	4,950	74,250,000	
特例給付	5,000	1,765	8,825,000	
合計		63,932	733,075,000	

4. 事業費

(単位:千円)

補助率			29 年度決算	30 年度決算			30 年度繰越
事業費	-		745,877	事業費		735,140	事業費 0
財源内訳	国庫支出金	37/45・4/6	513,997	財源内訳	国庫支出金	509,707	財源内訳
	県支出金	4/45・1/6	113,934		県支出金	112,611	財源内訳
	地方債				地方債		財源内訳
	その他				その他		財源内訳
	一般財源	-	117,946		一般財源	112,822	財源内訳 0

1. 事業名等

事業コード

67

事業名	児童館事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	4 児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	乳幼児から児童生徒(5才以下は保護者同伴)					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。					
事業の内容	当事業は町内4児童館を管理・運営するための基本的な内容となっている。例えば児童厚生員の報酬、それを補う年休代替嘱託員の報酬、さらには児童館警備、施設保守点検などの各種委託料である。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

【主な事業内容】	
・児童館業務嘱託員報酬	
・年休代替等児童館業務嘱託員報酬	
・児童館を運営するための各種委託料	
各児童館で勤務する児童厚生員、年休代替嘱託員の報酬をはじめ、児童館の警備委託料など、各児童館を運営するうえで共通する基本的な内容となっている。事業の成果としては、各児童館のスムーズな運営を図ることができた。	
平成30年7月7日に西原南児童館が開館した。	

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	16,230	事業費	21,741	事業費	0
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	16,230		一般財源		一般財源
	-	16,230		21,741		0

1. 事業名等

事業コード

253

事業名	社会福祉協議会関係事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	呉屋 真由美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	社会福祉係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	5 地域福祉活動の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全ての町民・西原町社会福祉協議会				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	社会福祉協議会の事務運営を安定化させることにより、相談活動・ボランティア活動への支援等、様々な取組を推進し、地域福祉の向上を図る				
事業の内容	全ての町民に対し、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進に努めている。				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等			総事業費	千円	
			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

【社会福祉協議会の事業内容】					
平成29年度			平成30年度		
補助金額	50,800	千円	補助金額	50,800	千円
事業費内訳【H29】			事業費内訳【H30】		
社協運営事務費	42,795	千円	社協運営事務費	42,795	千円
福祉センター運営費	8,005	千円	福祉センター運営費	8,005	千円
福祉センター運営費	50,800	千円	福祉センター運営費	50,800	千円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	50,800	事業費		50,800	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	50,800		一般財源	50,800		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

729

事業名	介護保険事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	介護支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	6 高齢者福祉の推進				目	4 介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	介護保険事業事務運営経費				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	介護保険事業運営の安定化を図る。				
事業の内容	介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業 (窓口嘱託員報酬、介護広域負担金、消耗品費等)				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	介護保険法		総事業費	千円	
	介護保険法		関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画	

3. 平成30年度の実績・成果

平成28年度までは保険者として事業してきたが、平成29年度より「沖縄県介護保険広域連合」へ加入。事業は広域が保険者として実施し、共通経費負担金・給付費、地域支援事業法定負担金等を広域連合へ歳出。

H30年度負担金歳出額

・広域連合共通経費負担金	44,806,026円
・広域連合介護認定事務経費負担金	15,814,021円
・広域連合介護給付費負担金	263,105,185円
・広域連合補助事業事務経費負担金	1,889,816円
・地域支援事業費負担金	15,312,798円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29	年度決算			30	年度決算			30	年度繰越
事業費		-		352,434	事業費			344,080	事業費			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金					県支出金				県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他					その他		42,267		その他		
	一般財源	-		352,434		一般財源		301,813		一般財源		0

1. 事業名等

事業コード

741-1

事業名	包括的支援事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	1 一般会計
担当係	介護支援係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費
施政方針	6 高齢者福祉の推進			目	4 介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民(主に65歳以上の高齢者)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。				
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①地域包括支援センター事業 ②配食サービス事業 ③成年後見制度利用支援事業				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	介護保険法		関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画	

3. 平成30年度の実績・成果

①地域包括支援センター事業 1カ所委託 包括相談件数:1,947件(述2,874件) 相談内容内訳(重複) ①介護相談(763件) ④保健・福祉サービス(97件) ②介護保険サービス(2,473件) ⑤権利擁護・虐待(195件) ③地域支援(288件) ⑥その他(574件) ②配食サービス事業 109人利用 延 13,652食 ③成年後見制度利用支援事業 市町村長同意 0件					
---	--	--	--	--	--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	40,004	事業費		38,274	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他	37,022			その他	31,910		その他	
	一般財源	-	2,982		一般財源	6,364		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

739

事業名	総合事業		事業種別	☒ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	1 一般会計
担当係	介護支援係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費
施政方針	6 高齢者福祉の推進			目	4 介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		要支援者及び基本チェックリスト該当者、65歳以上の方			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		高齢者が、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようになるため、地域包括ケアシステムの構築に必要な、介護予防と生活支援を介護保険制度の中で行う。			
事業の内容		介護予防・生活支援サービス事業 ①訪問型サービス ②通所型サービス ③その他の生活支援サービス ④介護予防ケアマネジメント事業 一般介護予防事業(H30年度以降は、一般介護予防事業より組み替え) ①地域介護予防活動支援事業 ②一般介護予防事業評価事業 ③地域リハビリテーション活動支援事業			
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	介護保険法		総事業費	千円	
			関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画	

3. 平成30年度の実績・成果

介護予防・生活支援サービス事業	
①訪問型サービス ・介護予防訪問介護相当サービス:371件 ②通所型サービス ・介護予防通所介護相当サービス:1,018件 ・通所型サービスC事業:24回実施、実人数11名(述べ109名) ③その他の生活支援サービス:実施なし ④介護予防ケアマネジメント事業:実施人数:865人	
一般介護予防事業	
①地域介護予防活動支援事業 ・介護予防サポーター養成講座(日本健康倶楽部へ委託):8回実施、参加人数6人(述べ人数38人) ・地域型通所事業:1地区、12回実施(兼久) ・いいあんべー共生事業(西原町社会福祉協議会へ委託):33か所(32行政区)で886回実施、参加述べ人数19,521人 ・介護予防事業一般高齢者施策事業(いいあんべー家の管理・運営)指定管理者:西原町社会福祉協議会 ②一般介護予防事業評価事業 ・日常生活圏域ニーズ調査:実施なし ③地域リハビリテーション活動支援事業 ・訪問型支援事業:4回実施、対象者3人(述べ訪問回数4回) ・地域型通所事業(継続支援):2地区、12回実施(上原、坂田高層)	

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29	年度決算		30	年度決算		30	年度繰越
事業費	-		5,064	事業費		28,077	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		4,664		その他	28,071		その他	
	一般財源	-	400		一般財源	6		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

260

事業名	重度心身障害者医療費助成事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費
施政方針	7 障がい者(児)の福祉の推進		目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		重度(1, 2級及びA1,A2)の障がい者(児)で町の受給資格認定を受けた者					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		重度心身障がい者(児)に対する経済的支援					
事業の内容		重度(身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A1、A2)の障がい者(児)で町の受給資格認定を受けたものに対して、高額療養費等の公的負担分及び制度上の自己負担分を除く医療費についての助成事業である。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町重度心身障害者医療費助成に関する条例及び規則				関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)	

3. 平成30年度の実績・成果

【重度心身障害者医療費助成事業】					
平成28年度		平成29年度		平成30年度	
2,658	件	2,812	件	2,736	件

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29	年度決算		30	年度決算		30	年度繰越
事業費	-		49,266	事業費		50,948	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/2	24,626		県支出金	25,473		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	24,640		一般財源	25,475		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

261

事業名	身体障害者更生医療給付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	7 障がい者(児)の福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳以上で身体障害者手帳を有する視覚障がい者、聴覚又は平衡機能障がい者、音声・言語・そしゃく機能の障がい者、肢体不自由者、内部障がい者、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がい者					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者に対する経済的支援策					
事業の内容	身体障がい者に対して、その障害を除去又は軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させるために必要な医療を給付する。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	障害者総合支援法			関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)	

3. 平成30年度の実績・成果

【身体障害者更生医療給付事業】	
平成29年度	平成30年度
162 件	123 件
前年度と比べ、身体障害者手帳と同時申請を行える術式が制限されたこと、生活保護対象の受給者が減ったことにより、事業費が大幅に減少した。	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	46,531	事業費		30,464	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	25,201	財源内訳	国庫支出金	11,920	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4	12,600		県支出金	5,960		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	8,730		一般財源	12,584		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

742

事業名	障害児通所給付費等支援事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	7 障がい者(児)の福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町に居住する障がい児					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい児が安定した生活を営めるようにする。					
事業の内容	放課後等デイサービス、児童発達支援などの障がい児通所給付費を給付する。 生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を行う。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	児童福祉法			関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)	

3. 平成30年度の実績・成果

【主な支出内容】		単位：件数	
		平成29年度	平成30年度
障害児相談支援		279	293
児童発達支援		323	335
医療型児童発達支援		13	12
放課後等デイサービス		1,476	1,753
保育所等訪問支援		5	8
国保／医科（入院）		0	0
医科（入院外）		0	0
歯科（入院）		0	0
歯科（入院外）		0	0
後期／医科（入院）		0	0
医科（入院外）		0	0
歯科（入院）		0	0
歯科（入院外）		0	0
社保／医科（入院）		0	0
医科（入院外）		13	12
歯科（入院）		0	0
歯科（入院外）		0	0

4. 事業費

(単位：千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	187,880	事業費	193,007	事業費	0
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金	1/2	89,900	国庫支出金	95,967	国庫支出金	0
県支出金	1/4	44,950	県支出金	47,983	県支出金	0
地方債		0	地方債	0	地方債	0
その他		0	その他	0	その他	0
一般財源	-	53,030	一般財源	49,057	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

269

事業名	障害者自立支援給付費等給付事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費
施政方針	7 障がい者(児)の福祉の推進		目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅及び施設で生活する障がい者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営めるようにする。				
事業の内容	ヘルパー利用、生活介護、就労支援等の障がい福祉サービスを利用する経費の一部を助成する。 在宅及び施設で生活する障がい者の日常生活及び社会参加を支援する。				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	障害者総合支援法		総事業費	千円	
			関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)	

3. 平成30年度の実績・成果

【主な支出内容】		単位：件数	
		平成29年度	平成30年度
居宅介護		589	653
重度訪問介護		259	267
行動援護		44	42
同行援護		126	150
療養介護		148	170
生活介護		1,276	1,380
短期入所		268	259
施設入所支援		641	641
共同生活援助		416	449
自立訓練（機能訓練）		14	0
自立訓練（生活訓練）		106	85
就労移行支援		315	296
就労継続支援（A型）		588	576
就労継続支援（B型）		1,317	1,374
就労定着支援		0	10
計画相談支援		777	788
地域移行支援		12	3
合計		6,896	7,143

4. 事業費

(単位：千円)

	補助率	29	年度決算		30	年度決算		30	年度繰越
事業費	-		800,405	事業費		837,105	事業費		0
財源内訳				財源内訳			財源内訳		
国庫支出金	1/2		396,500	国庫支出金		417,455	国庫支出金		0
県支出金	1/4		198,250	県支出金		208,727	県支出金		0
地方債			0	地方債		0	地方債		0
その他			0	その他		0	その他		0
一般財源	-		205,655	一般財源		210,923	一般財源		0

1. 事業名等

事業コード

476

事業名	療養介護事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	7 障がい者(児)の福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療と常時介護を必要とする障がい者					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営む。					
事業の内容	病院での医学的管理の下、日常的な介護を必要とする障がい者を支援する。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	障害者総合支援法		関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)		

3. 平成30年度の実績・成果

【主な支出内容】		単位：件数	
		平成29年度	平成30年度
国保／医科（入院）		137	143
医科（入院外）		0	0
歯科（入院）		0	0
歯科（入院外）		0	0
後期／医科（入院）		0	0
医科（入院外）		0	0
歯科（入院）		0	0
歯科（入院外）		0	0
社保／医科（入院）		16	33
医科（入院外）		0	0
歯科（入院）		0	0
歯科（入院外）		0	0

4. 事業費

(単位：千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	10,885	事業費	13,095	事業費	0
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金	1/2	5,200	国庫支出金	6,453	国庫支出金	0
県支出金	1/4	2,899	県支出金	3,226	県支出金	0
地方債		0	地方債	0	地方債	0
その他		0	その他	0	その他	0
一般財源	-	2,786	一般財源	3,416	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

78

事業名	農業委員会事務運営事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	呉屋 邦広	会計	1 一般会計
担当係	庶務係(農業委員会)			款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		項	1 農業費
施政方針	1 農業の振興			目	1 農業委員会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農業従事者等				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	農業委員会の円滑な運営				
事業の内容	農地又は農政に関するもの				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	農地法	総事業費		千円	
		関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

【農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理状況】					
区分		平成30年度			
3条	許可申請	13 件	19,313 m ²		
4条	転用届出	12 件	4,550 m ²		
	転用許可申請	9 件	2,183 m ²		
5条	転用届出	30 件	18,021 m ²		
	転用許可申請	39 件	13,358 m ²		
【農地パトロール及び利用状況調査等】					
・町内全農地の利用状況調査、違反転用等の指導、耕作放棄地所有者への中間管理機構への貸付誘導等					

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	16,275	事業費	18,744	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金	3,440		県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	174		その他		その他
	一般財源	12,661		一般財源		一般財源
	-			9,935		0

1. 事業名等

事業コード

640

事業名	農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業				事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	産業観光課		課長名	呉屋 邦広		予算科目	会計	1 一般会計
担当係	農地農政係						款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項		1 農業費	
施政方針	1 農業の振興			目	3 農業振興費			

2. 事業の目的・内容

② 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農家、漁業者、加工業者及び消費者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生産者や加工業者の所得向上、雇用拡大を図り、地産地消の推進と観光拠点施設の整備による、人々が集う活気に充ちたまちづくりを実現する。				
事業の内容	地域特産品の販売・消費ができる農水産物直売所を中心に、伝統文化等の地域資源の展示・紹介施設やイベント広場及び加工所並びにレストラン等の諸施設を整備する。				
事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 2 年度	総事業費	1,452,000	千円	
根拠法令等		関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

(1) 変更設計及び単価入替業務委託の完了		・工事区分による実施設計の変更設計業務 ・工事発注年度(平成30年度)工事単価への入替業務	
(2) 新築工事(建築 H30-1)の完了		工事区分による建築1期工事 ・仮設工事 ・造成工事 ・土工、地業(杭)工事 ・基礎、地中梁工事 ・スリーブ工事等	
(3) 上記工事に伴う工事監理業務委託の完了			

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	61,427	事業費		161,350	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10	48,042		県支出金	115,034		県支出金	
	地方債		12,000		地方債	40,400		地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	1,385		一般財源	5,916		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

331

事業名	シルバー人材センター事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 敦也	会計	1 一般会計
担当係	商工観光係			款	5 労働費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		項	1 労働諸費
施政方針	4 商工業の振興			目	1 労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	概ね60歳以上で就業並びに生きがいづくりに意欲がある者。				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各種事業の更なる拡大を図り、就業及び生きがいづくりに意欲がある会員の拡大に努める必要がある。				
事業の内容	シルバー人材センターにおいて高齢者に対する就業機会の創出並びに生きがい対策事業として各種の事業が実施されている。各種事業を実施するための支援(補助)				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等			総事業費	千円	
			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

【主な事業内容】

(シルバー人材センター実績)

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
受注件数	1,055 件	908 件	922 件
受注契約額	147,425 千円	139,518 千円	132,819 千円
就業延べ人員	21,543 人	20,315 人	19,564 人
就業率	93.9 %	89.5 %	88.8 %
会員数	229 人	228 人	214 人

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	14,760	事業費	12,490	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	14,760	一般財源	12,490	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

230

事業名	すぐやる事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	小橋川生三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	すぐやる係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1 土木管理費
施政方針	6 道路網及び排水の整備				目	1 土木総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①生活環境の向上 ②環境衛生の向上 など				
事業の内容	①土木関係 : 道路・河川等施設の維持補修 (※下記「4.事業の成果」の「相談等の種別」参照) ②その他				
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

【主な事業内容】

相談種別及び件数	相談等の種別		H29	H30	(請負) その他	相談等の種別		H29	H30
	土木関係(直営)	側溝設置、補修	3 件	1 件		その他土木関係	側溝設置、補修	94 件	46 件
		側溝蓋、グレーチングの修繕	6 件	12 件			側溝蓋、グレーチングの修繕	260 件	258 件
		道路(歩道)補修	16 件	9 件			小計	0 件	0 件
		側溝清掃	11 件	9 件			修繕費	7 件	5 件
		河川清掃	3 件	6 件			委託料費	4 件	0 件
		道路(歩道)清掃	28 件	36 件			原材料費	11 件	5 件
		街路灯の設置、修繕、調整	80 件	108 件			小計	0 件	0 件
		カーブミラーの設置、調整	15 件	21 件			各種町民要望・相談	0 件	0 件
		横断歩道等の設置、補修	0 件	0 件			他課・他係通報処理	0 件	0 件
		樹木・枝・雑草処理	4 件	10 件			小計	0 件	0 件
		マンホール蓋の修繕	0 件	0 件			合計	271 件	263 件

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	24,841	事業費		22,489	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	24,841		一般財源	22,489		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

718

事業名	道路照明灯及び防犯灯LED化推進事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	小橋川生三	予算科目	会計	1 一般
担当係	庶務係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
施政方針	6 道路及び排水の整備				目	1 道路維持費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	安心・安全なまちづくりと、エネルギー利用の効率化を両立するために、防犯灯・道路灯をLED化し消費電力の削減及びCO2排出量の削減を行う必要がある。				
事業の内容	積極的な省エネルギー設備の導入により環境負荷の少ない低炭素社会の構築を図るため、防犯灯(水銀灯、蛍光灯)等を環境負荷の少ないLED照明に切り替え、温室効果ガス(CO2)の排出を抑制する。				
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 3 年度	総事業費	190,928	千円	
根拠法令等		関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

平成30年度までの執行額: 43,491千円

事業進捗率 22.8%

(単位: 千円)	30年度	30年度繰越
事業費	36,644	0
内訳		
測量試験費	0	0
工事費	36,644	0
用地費	0	0
補償費	0	0
事務費	0	0

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	6,847	事業費	36,644	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	8/10	5,477	県支出金	29,315	県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	1,370	一般財源	7,329	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

404

事業名	小波津川改修事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	小橋川生三	会計	1 一般会計
担当係	土木係・用地係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		項	2 道路橋梁費
施政方針	6 道路及び排水の整備			目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると共に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。				
事業の内容	本事業は、小波津川(二級河川)の拡幅工事に伴う橋梁の架替えと国道329号を起点とし、町シンボルロードを終点とする河川沿いの道路整備を対象としている。河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。				
事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 6 年度	総事業費	1,668,750	千円	
根拠法令等	河川法	関連計画等	小波津川沿川まちづくり計画		

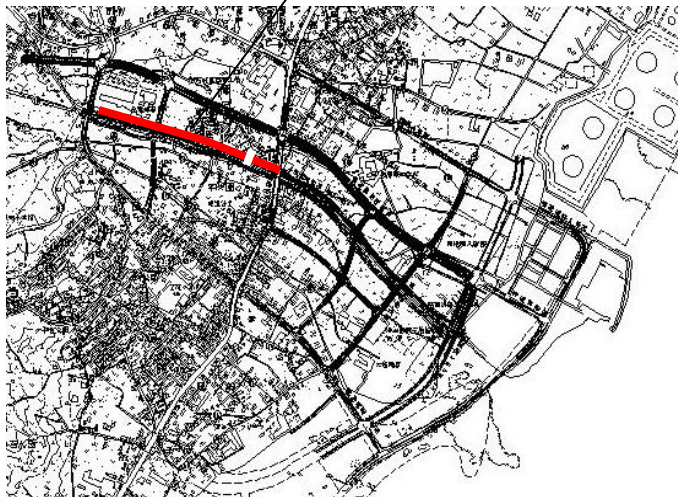
3. 平成30年度の実績・成果

・平成30年度までの執行額:919,469千円(総事業費の55.1%)

小波津屋部線

(単位:千円)

	30年度	30年度繰越
事業費	46,390	88,180
内訳		
測量試験費	11,442	28,057
工事費	34,578	60,123
用地費	0	0
補償費	119	0
事務費	251	0
用地取得・面積㎡	0.00	0.00



4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	57,995	事業費	49,361	事業費	88,180
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	6/7,10/10	42,643	県支出金	26,062	県支出金	77,073
地方債	90%		地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	15,352	一般財源	23,299	一般財源	11,107

1. 事業名等

事業コード

398

事業名	小波津川南線道路整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	小橋川生三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係・用地係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり			項	2 道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水の整備				目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

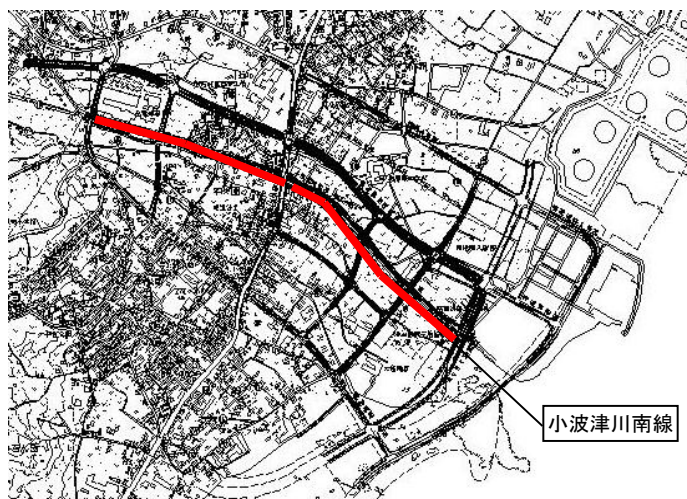
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると共に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。		
事業の内容	本路線は、小波津川(二級河川)の河川沿い道路で国道329号西原バイパスを起点とし、町シンボルロードを終点とする道路である。本路線の周辺にはマリンパーク・東崎公園等の公共施設があり、河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。		
事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 6 年度	総事業費	1,073,158 千円
根拠法令等	沖縄振興公共投資交付金	関連計画等	小波津川沿川まちづくり計画

3. 平成30年度の実績・成果

・平成30年度までの執行額 : 753,561千円 (総事業費の70.2%)

(単位:千円)

	30年度	30年度繰越
事業費	15,948	7,094
内訳		
測量試験費	0	0
工事費	4,530	7,094
用地費	3,915	0
補償費	7,503	0
事務費	0	0
用地取得・面積㎡	90.85	0.00



4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	15,296	事業費	37,906	事業費	7,094
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	8/10	12,195	県支出金	30,323	県支出金	5,675
地方債	90%	2,700	地方債	6,700	地方債	1,200
その他			その他		その他	
一般財源	-	401	一般財源	883	一般財源	219

1. 事業名等

事業コード

397

事業名	小波津川北線道路整備事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	小橋川生三	会計	1 一般会計
担当係	土木係・用地係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり		項	2 道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水の整備			目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

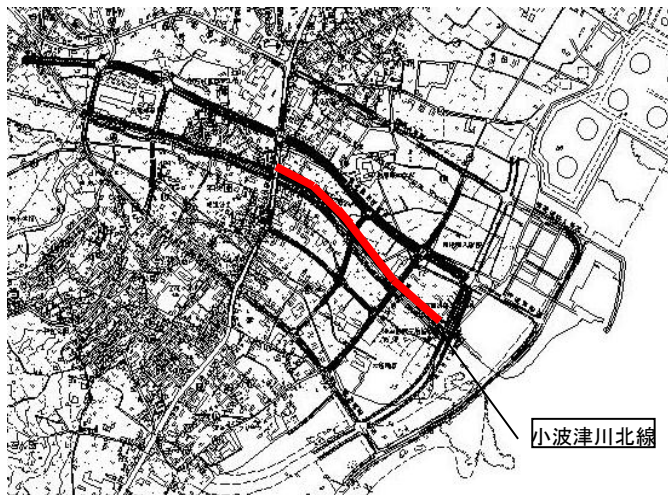
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると共に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。				
事業の内容	本路線は、小波津川(二級河川)の河川沿い道路で国道329号西原バイパスを起点とし、国道329号を終点とする道路である。本路線の周辺にはマリンパーク・東崎公園等の公共施設があり、河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。				
事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 3 年度	総事業費	423,000	千円	
根拠法令等	沖縄振興公共投資交付金	関連計画等	小波津川沿川まちづくり計画		

3. 平成30年度の実績・成果

・平成30年度までの執行額 : 355,128千円 (総事業費の84.0%)

(単位:千円)

	30年度	30年度繰越
事業費	12,234	27,392
測量試験費	799	0
工事費	11,390	27,392
用地費	45	0
補償費	0	0
負担金	0	0
事務費	0	0
用地取得・面積㎡	3.71	0.00



4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	0	事業費	12,235	事業費	27,392
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	8/10	0	県支出金	9,788	県支出金	21,913
地方債	90%	0	地方債	2,200	地方債	4,900
その他			その他		その他	
一般財源	-	0	一般財源	247	一般財源	579

1. 事業名等

事業コード

445

事業名	兼久仲伊保線道路整備事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	小橋川生三	会計	1 一般会計
担当係	土木係、用地係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		項	2 道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水の整備			目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、車両の通行がスムーズになり、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図る。				
事業の内容	本路線は、臨港2号線から町道小那覇マリンタウン線に接道する道路である。本路線周辺には、西原東中学校・マリンパーク・東崎公園等の公共施設や東崎工業地域・東崎住宅地域がある。通勤通学路及び事業所の流通として利用されておりますが、現況道路幅員が4m程と狭く、歩行者の安全確保や車両等のすれ違いが困難な状況にある。また、大雨時の路面冠水や路面の不陸化も生じているため、本路線を整備する。				
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 4 年度	総事業費	1,480,000	千円	
根拠法令等	沖縄振興公共投資交付金	関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

・平成30年度までの執行額: 1, 285, 930千円(総事業費の86. 9%)

(単位: 千円)

	30年度	30年度繰越
事業費	15,540	12,310
内訳		
測量試験費	0	0
工事費	15,540	12,310
用地費	0	0
補償費	0	0
事務費	0	0
用地取得・面積㎡	55.49	0.00



兼久仲伊保線

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	51,137	事業費	19,045	事業費	12,310
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	8/10	40,402	県支出金	14,983	県支出金	9,848
地方債		9,100	地方債	3,300	地方債	2,200
その他			その他		その他	
一般財源	-	1,635	一般財源	762	一般財源	262

1. 事業名等

事業コード

713

事業名	呉屋安室線道路整備事業（シンボルロード）		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	小橋川生三	会計	1 一般会計
担当係	土木係・用地係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		項	2 道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水の整備			目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

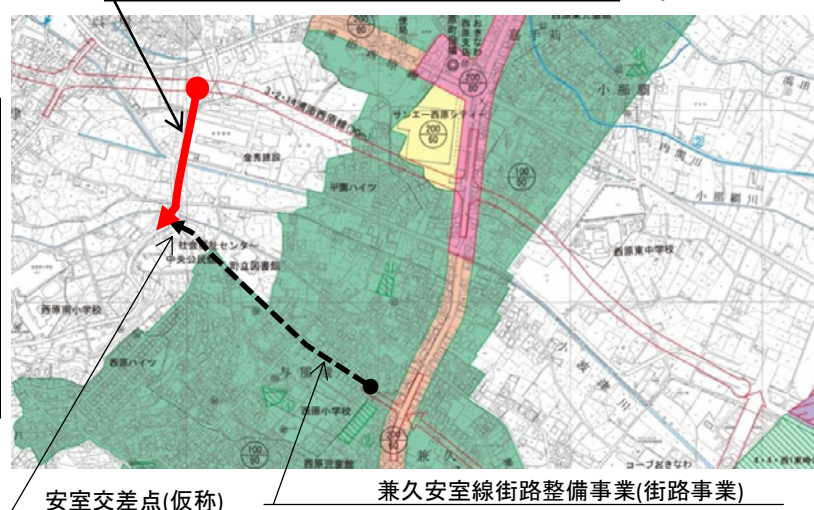
対象(何、誰のために)	町民及び道路利用者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。				
事業の内容	本事業は、シンボルロード計画の中の県道浦添西原線を起点とし、安室交差点(仮称)付近を終点とする路線です。当該路線周辺は、図書館、中央公民館、西原町役場等の公共施設が立地し、通勤・通学等の車両が多く利用しています。現道の幅員は車道部分で約6mと狭い部分もある中、大型車両のすれ違い時は自転車は歩道に乗り上げて走行するなど危険な状況です。歩行者の安全確保や車両のすれ違いが困難な状況にあるため、幅員20mに拡幅します。道路延長440mの道路整備事業です。				
事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 5 年度	総事業費	1,000,000 千円		
根拠法令等	道路法 第8条	関連計画等	都市計画マスタープラン		

3. 平成30年度の実績・成果

・平成30年度までの執行額：133,676千円(総事業費の13.4%)

本事業：呉屋安室線道路整備事業(道路事業)

(単位：千円)		
	30年度	30年度繰越
事業費	24,341	0
測量試験費	496	0
工事費	0	0
用地費	22,977	0
補償費	868	0
負担金	0	0
事務費	0	0
用地取得・面積㎡	1,153.98	0.00



安室交差点(仮称)

兼久安室線街路整備事業(街路事業)

4. 事業費

(単位：千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	46,358	事業費		58,945	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	8/10	37,017		県支出金	45,020		県支出金	0
	地方債		8,300		地方債	10,000		地方債	0
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	1,041		一般財源	3,925		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

559

事業名	東崎兼久線街路整備事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	小橋川生三	会計	1 一般会計
担当係	用地係・土木係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		項	4 都市計画費
施政方針	6 道路網及び排水の整備			目	6 街路事業費

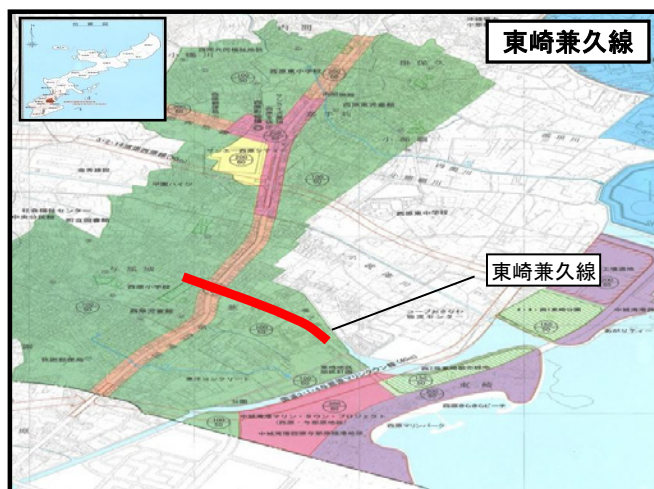
2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	兼久、東崎地域				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。				
事業の内容	本路線は、町道兼久仲伊保線から国道329号を交差し、町道与那城呉屋線までの、幅員20m、道路延長580mの街路整備事業である。				
事業期間	平成 21 年度 ~ 令和 2 年度	総事業費	2,456,426 千円		
根拠法令等	都市計画法第60条、道路法第8条	関連計画等	都市基本計画		

3. 平成30年度の実績・成果

道路用地購入・補償を行った
用地取得面積72.46㎡
事業進捗率 77.9%

(単位:千円)		30年度	30年度繰越
内 訳	事業費	38,312	17,483
	測量試験費	1,171	
	工事費		
	用地費	3,838	1,612
	補償費	33,260	15,781
	事務費	43	



4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	50,638	事業費		38,313	事業費		17,483
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10	40,510		県支出金	30,349		県支出金	13,986
	地方債		9,100		地方債	6,700		地方債	3,100
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	1,028		一般財源	1,264		一般財源	397

1. 事業名等

事業コード

117

事業名	農地災害復旧事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	土木課	課長名	小橋川生三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係				予算科目	款	11	災害復旧費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			予算科目	項	1 農林水産施設災害復旧費
施政方針	6 道路網及び排水の整備				予算科目	目	1 農林災害復旧費

2. 事業の目的・内容

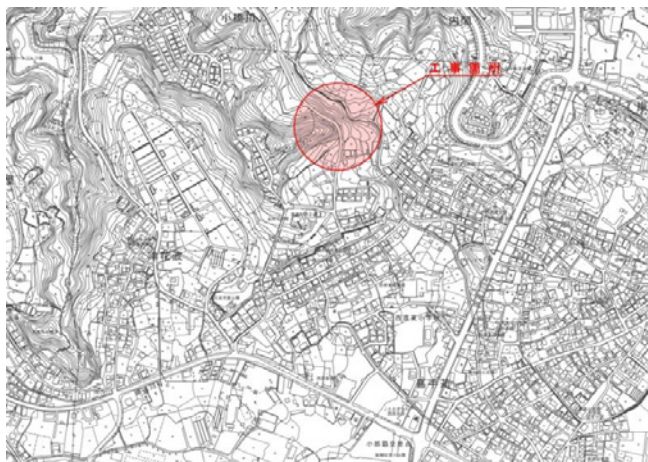
対象(何、誰のために)	農地、農業用施設		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	異常な天然現象により災害を蒙った農地、農業用施設等の復旧		
事業の内容	農地、農業用施設等の復旧工事		
事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度	総事業費	40,236 千円
根拠法令等	災害復旧事業実施法	関連計画等	

3. 平成30年度の実績・成果

・平成30年度までの執行額 : 40,236千円 (総事業費の100.0%)

(単位:千円)

	29年度繰越	30年度
事業費	28,113	1,537
測量試験費	665	113
工事費	27,448	1,424
用地費	0	0
補償費	0	0
負担金	0	0
事務費	0	0
用地取得・面積㎡	0.00	0.00



4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	10,586	事業費	29,650	事業費	
財源内訳	国庫支出金 工事98.7%、委託50.0%	1,428	財源内訳	国庫支出金	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	県支出金	
	地方債	4,600		地方債	地方債	
	その他			その他	その他	
	一般財源	4,558		一般財源	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

409

事業名	公園維持管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長名	又吉宗孝	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	公園係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	4 都市計画費
施政方針	7 都市基盤施設の整備				目	4 公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内公園				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公園利用者が安全・安心で快適に利用できるように適正な維持管理を図る				
事業の内容	・都市公園22箇所、その他公園10箇所、緑地6箇所の維持管理 (公園管理委託・公園遊具点検委託・公園施設修繕・樹木剪定委託・浄化槽管理委託等)				
事業期間	令和	年度	～	令和	年度
根拠法令等			総事業費		千円
			関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

- ・公園・緑地の除草作業等は年間を通して、町シルバー人材センターに業務委託
- ・7公園,4緑地で11業務の樹木(高木等)剪定
- ・上原高台公園浄化槽維持管理業務委託
- ・水道施設修繕11ヶ所、電気施設修繕14ヶ所、遊具修繕1ヶ所、公園施設修繕13ヶ所
- ・都市公園18ヶ所の遊具点検委託
- ・公園愛護会に1団体あたり、2万円を助成(19団体)

(単位: m²)

	29年度	30年度
住民一人あたり都市公園面積	8.4	8.4

※外国人を含めた数値です。

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	20,542	事業費		18,527	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		2,286		その他			その他	
	一般財源	-	18,256		一般財源	18,527		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

659

事業名	観光地美化・緑化等環境整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長名	又吉宗孝	会計	1	一般会計
担当係	公園係			予算科目	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり		項	4	都市計画費
施政方針	7 都市基盤施設の整備			目	4	公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民・観光客					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	観光客へ沖縄らしい風景・景観を与え、公園利用者が安全で快適に利用できるように環境を整える					
事業の内容	沖縄県は国内唯一の高温多湿の亜熱帯気候という条件から、季節を問わず年中雑草等が繁茂し、植物の育成が早いという特徴がある。観光振興の観点から沖縄らしい風景・景観等を保全するため、観光地形成促進地域内の公園樹木の環境整備を行う。					
事業期間	平成 26 年度	～	令和 年度	総事業費	千円	
根拠法令等				関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

・公園・緑地の樹木芝等の除草を行い環境整備業務を、町シルバー人材センターへ業務委託

(地方創生関連事業)

指標	H28	H29	H30
町運動公園の利用者数	19万人	17万人	17万人
マリンパーク周辺公園利用者数	88万人	90万人	90万人

(一括交付金事業)

指標	H28	H29	H30
西原運動公園・東崎公園・東崎都市緑地の利用者数	25万人	24万人	25万人
魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証(H30より実施)	-	-	79.7%

※アンケートは、①とても良い、②良い、③ふつう、④あまり良くない、⑤悪い、⑥その他から択一し、①、②の割合で評価した。

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	28,000	事業費	21,000	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	8/10	22,400	県支出金	16,800	県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	5,600	一般財源	4,200	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

414

事業名	土地区画整理特別会計繰出事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	都市整理課	課長等名	呉屋定政	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	区画整理係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	4 都市計画費
施政方針	7 都市基盤施設の整備				目	5 土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	上原棚原地区、西原西地区					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る					
事業の内容	土地区画整理事業特別会計へ町負担分を支出する					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	土地区画整理法		関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業		

3. 平成30年度の実績・成果

・土地区画整理事業特別会計に対し、職員給与等、補助事業にかかる町負担分、単独事業費に係る費用の繰出を行った。

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	147,919	事業費		112,379	事業費		11,730
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債		31,900		地方債	19,200		地方債	7,100
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	116,019		一般財源	93,179		一般財源	4,630

1. 事業名等

事業コード

149

事業名	上原棚原土地区画整理事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長等名	呉屋定政	会計	5 土地区画整理事業特別会計
担当係	区画整理係			款	1 土地区画整理事業費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		項	1 上原棚原土地区画整理事業費
施政方針	7 都市基盤施設の整備		目		

2. 事業の目的・内容

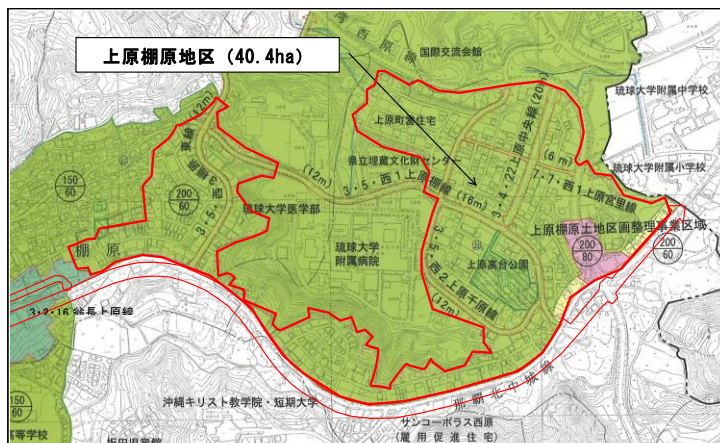
対象(何、誰のために)	上原、棚原地域				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び道路、公園等の公共施設の整備を行い、活力ある賑わいのまちづくりを図る。				
事業の内容	上原及び棚原の一部を事業区域として道路や公園等の公共施設を整備改善し、健康で活力ある「文教のまち西原」にふさわしい住宅地の整備を行う。地区面積40.4ha				
事業期間	昭和 63 年度 ~ 令和 4 年度	総事業費	7,465,723 千円		
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画		

3. 平成30年度の実績・成果

- ・換地処分公告日:H28.11.4
- ・清算業務H29.11~R4(予定)
- ・交付清算金総額:9,105,118円
- ・執行率94%(H30年度末時点)
- ・徴収清算金総額:9,105,246円
- ・執行率94%(H30年度時点)

※徴収金分割納付R5.3.30まで

※相続に伴う承継者未確定あり



4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	7,713	事業費	11,669	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他	2,818	その他	
一般財源	-	7,713	一般財源	8,851	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

443・444

事業名	西原西地区土地区画整理事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長等名	呉屋 定政	会計	5 土地区画整理事業特別会計
担当係	区画整理係			款	1 土地区画整理事業費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		項	2 西原西地区土地区画整理事業費
施政方針	7 都市基盤施設の整備		目		

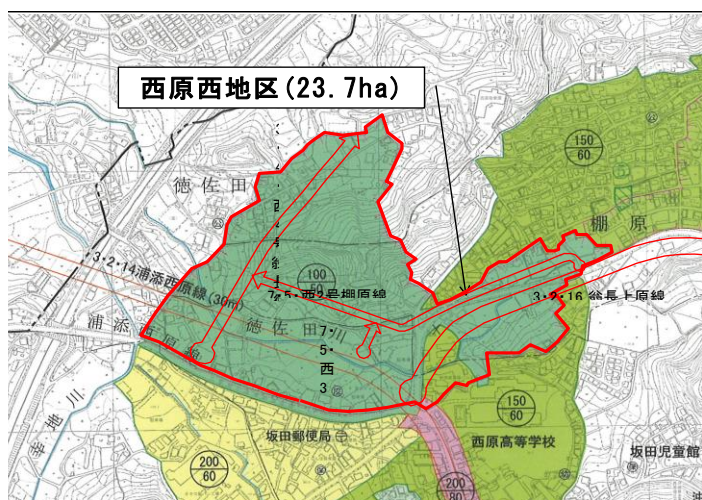
2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	棚原、徳佐田、翁長地域				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。				
事業の内容	棚原、徳佐田、翁長の一部を事業区域とし、道路や公園等の公共施設を整備改善を図り、また本町のサブ核の商業区域と位置づけ、活力ある商店街及び良好な住宅環境の整備改善を行う。 (地区面積23.7ha、計画人口1,700人)				
事業期間	平成 19 年度 ~ 令和 3 年度	総事業費	11,636,300 千円		
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業		

3. 平成30年度の実績・成果

H30年度末進捗率:49%(総事業費ベース)

- ・ 工事・・・H30(1件)
H29繰(5件)
- ・ 補償・・・H30(20件)
H29繰(3件)
- ・ 委託・・・H30(2件)



4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	453,834	事業費	305,998	事業費	83,093
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	9/10	318,836	県支出金	198,919	県支出金	71,363
地方債		31,900	地方債	19,200	地方債	7,100
その他		103,098	その他		その他	
一般財源	-	0	一般財源	87,879	一般財源	4,630

1. 事業名等

事業コード

290

事業名	総務事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	総務課	課長名	翁長 正一郎		予算科目	会計	1 一般会計
担当係	総務係			款		2 総務費	
まちづくり基本条例	9 章	町政運営		項		1 総務管理費	
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			目		1 一般管理費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	総務事務					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る					
事業の内容	・総合案内業務 ・臨時・嘱託職員の社会保険料支出 ・関係団体負担金の支出					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 - 千円
根拠法令等				関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

【総合窓口案内 実績】					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
来庁者案内	32,706 件	29,868 件	22,565 件	14,083 件	
電話対応	13,244 件	14,184 件	14,899 件	15,196 件	
合計	45,950 件	44,052 件	37,464 件	29,279 件	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	33,830	事業費		29,291	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		2,170		その他			その他	
	一般財源	-	31,660		一般財源	29,291		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

38

事業名	庁舎維持管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	総務課	課長名	翁長 正一郎		予算科目	会計	1 一般会計
担当係	管財係			款		2 総務費	
まちづくり基本条例	9 章	町政運営		項		1 総務管理費	
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			目		5 財産管理費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	庁舎					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理により、より良好な職場環境を確保する					
事業の内容	・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 - 千円
根拠法令等				関連計画等		

3. 平成30年度の実績・成果

【庁舎光熱水費】 (単位:円)			
項目	28年度	29年度	30年度
電気料金	14,899,381	16,372,113	16,771,870
ガス料金	4,024,929	3,965,343	3,873,733
上下水道料金	834,887	828,550	636,992
合計	19,759,197	21,166,006	21,282,595
【複写機賃借料】 (単位:円)			
項目	28年度	29年度	30年度
複写機	2,330,520	2,137,132	2,286,425
【H30庁舎修繕費実績】			
694,656円			
空調2件、トイレ1件、火災報知器1件			
防火シャッター1件、太陽光設備1件			

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	47,227	事業費	46,585	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	県支出金	
	地方債			地方債	地方債	
	その他	6,119		その他	その他	
	一般財源	41,108		一般財源	46,585	0

1. 事業名等

事業コード

422

事業名	情報基盤運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	島袋 友一	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	電算係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1 総務管理費
施政方針	1	執行体制と行財政の確立			目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		行政全般			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		町全体にかかる情報システム基盤の構築と安定した運用			
事業の内容		行政内部で利用しているあらゆる情報システムの基盤となるネットワークシステムの整備と維持保守を行う事業			
事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 年度	総事業費	- 千円		
根拠法令等		関連計画等			

3. 平成30年度の実績・成果

【主な事業内容】		・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守(※IP電話の賃貸借契約を含む) ・地域イントラネット網の維持 ・インターネット回線の維持・保守 ・町ホームページの維持・保守・情報更新	
【年次的な内容】		・庁舎内重要機器用UPS交換 ・情報システム機器の廃棄	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	16,834	事業費		18,704	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		12		その他	12		その他	
	一般財源	-	16,822		一般財源	18,692		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

423

事業名	総合行政システム運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	島袋 友一	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	電算係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

① 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び職員				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供				
事業の内容	住民情報の管理及び住民票の発行などの基本的な行政サービスの効率的な提供を行うと共に、行政向け内部事務の処理環境を提供する。 (委託契約による開発、機器等の整備、保守契約、運営に必要な消耗品の調達)				
事業期間	平成 10 年度	～	平成 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等				関連計画等	

3. 平成30年度の実績・成果

【主な事業内容】	
・総合行政システム機器の整備、維持(現在ASPサービスを契約中) ・総合行政システムに係る機器・ソフトウェアの保守 ・総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達 ・納付書等の封入封緘作業委託契約の締結 ・マイナンバー制度に係る負担金等の支出 ・マイナンバーに関する職員研修の実施	
・総合行政システムの機能追加及び変更 ・住基ネット/法務局連携等のシステム運用サポート ・マイナンバー制度にかかるシステム等の運用・サポート	
【年次の内容】	
・新元号対応に係るシステム改修 ・モノクロ連続紙レーザープリンタの機器更改 ・マイナンバー制度に対応するためのシステム改修の実施(3件)	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	58,809	事業費		56,134	事業費		
財源内訳	国庫支出金	10/10、2/3	4,601	財源内訳	国庫支出金	1,749	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	54,208		一般財源	54,385		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

119・120

事業名	地方債元利償還金事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	島袋 友一	会計	1 一般会計
担当係	財政係			款	12 公債費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営		項	1 公債費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		目	1・2	元金・利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。				
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	地方自治法、地方財政法		総事業費	- 千円	
			関連計画等	西原町行政改革大綱	

3. 平成30年度の実績・成果

【地方債現在高】						
単位: 千円						
項目	平成29年度 末現在高 (A)	平成30年度 借入額 (B)	平成30年度中償還額			平成30年度末 現在高 (A+B-C)
			元金 (C)	利子 (D)	合計 (C+D)	
1.普通債	10,960,716	516,825	1,008,000	81,767	1,089,767	10,469,541
(1)総務	7,339,556	426,925	556,747	41,102	597,849	7,209,734
(2)民生	41,854	0	10,184	707	10,891	31,670
(3)衛生	0	0	0	0	0	0
(4)商工	266,676	0	53,332	5,956	59,288	213,344
(5)土木	2,033,767	49,500	226,913	22,871	249,784	1,856,354
(6)教育	1,203,463	0	160,824	10,911	171,735	1,042,639
(7)農林水産	75,400	40,400	0	220	220	115,800
2.災害復旧費	7,664	2,700	675	15	690	9,689
合計	10,968,380	519,525	1,008,675	81,782	1,090,457	10,479,230

(単位: 円、人)		
	29年度	30年度
町民一人あたり町の負債額	313,849	299,338
人口(人)	34,948	35,008

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	1,073,217	事業費		1,090,457	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		53,332		その他	53,332		その他	
	一般財源	-	1,019,885		一般財源	1,037,125		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

361

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	城間 靖	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	戸籍係・住民係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	3 戸籍住民基本台帳費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民、本町に本籍を有する者					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。					
事業の内容	・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍抄本等の交付 ・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付 ・外国人登録、切替、証明発行等 ・印鑑登録、証明書発行等 ・パスポート申請交付業務					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 - 千円
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等		関連計画等	マイナンバー制度		

3. 平成30年度の実績・成果

適正な業務運営及び住民サービスの向上に努めた。

(単位:件)

項目	29年度	30年度
転入届	1,725	1,673
転居届	645	553
転出届	1,693	1,623
世帯主変更届	184	188
出生届	573	506
死亡届	319	299
婚姻届	373	395
離婚届	142	98
転籍届	203	147
戸籍謄抄本	5,742	5,295
除籍謄抄本・原戸籍謄抄本	1,864	1,432
戸籍附票(除)	731	664
住民票謄抄本	26,180	24,830

(単位:件)

項目	29年度	30年度
印鑑登録	1,624	1,611
印鑑証明	10,922	9,732
印鑑廃止	111	102
印鑑亡失届	386	414
税務関係(住宅家屋含む)	13,320	12,087
パスポート発行	952	1,132
犯歴関係	578	541

(単位:人、世帯)

項目	H30.3.31	H31.3.31
住民基本台帳人口	34,948	35,008
住民基本台帳世帯数	14,070	14,393
戸籍人口	32,966	33,218
戸籍数	12,187	12,318

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29 年度決算		30 年度決算		30 年度繰越
事業費	-	15,968	事業費	16,288	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	15,968	一般財源	16,288	一般財源	0

事業名	賦課徴収事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	税務課		課長名	高江州 昌明		
担当係	町県民税・資産税・徴収収納		予算科目	会計	1 一般会計	
まちづくり基本条例	9 章	町政運営		款	2 総務費	
				項	2 徴税費	
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			目	2 賦課徴収費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	納税者					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務を理解していただき、納期内納税の推進を図る。					
事業の内容	町民税、固定資産税、軽自動車税の賦課徴収を行う。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	地方税法			関連計画等	西原町行政改革実施計画	

3. 平成30年度の実績・成果

【町税の徴収実績】							(単位: 千円、%)
年度	現年度分			滞納繰越分			収納率 計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
平成30年度	3,798,764	3,743,922	98.6	129,784	54,328	41.9	96.7
平成29年度	3,654,522	3,603,985	98.5	143,622	53,415	37.1	96.3
平成28年度	3,600,854	3,540,769	98.3	152,041	60,714	39.9	96.0
【差押・証明書発行等件数】							(単位: 件数)
項目		29年度	30年度	・県税職員(3名)の相互併任制度を活用し徴収を強化した。 ・住民税に関し、県税と共同催告、臨戸を行い徴収を強化した。 ・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。 ・不動産1件の公売を実施。			
差押の状況		82	160				
交付要求の状況		11	12				
納付書差出件数		40,678	40,877				
督促状差出件数		13,998	13,487				
催促書差出件数		3,644	5,119				
町民税関係証明等処理件数		H26年度より総合窓口で発行	H26年度より総合窓口で発行				
固定資産税関係証明等処理件数		H26年度より総合窓口で発行	H26年度より総合窓口で発行				
公売件数		2	1				
【口座振替収納実績】							
年度	町県民税		固定資産税		軽自動車税		
	収納額	割合(%)	収納額	割合(%)	収納額	割合(%)	
平成30年度	72,419,262	10.22	372,648,540	18.22	2,296,500	1.67	

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	29 年度決算			30 年度決算			30 年度繰越
事業費		-	41,613	事業費		41,546	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	41,613		一般財源	41,546		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

385

事業名	議員報酬事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	議会事務局	課長名	城間英明	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	庶務係				款	1 議会費
まちづくり基本条例	7 章	町議会の役割			項	1 議会費
施政方針	-	-			目	1 議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議員報酬				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な支出				
事業の内容	議員に報酬及び手当を支払う。				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	西原町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例			総事業費	千円
	関連計画等				

3. 平成30年度の実績・成果

議員報酬	57,060	千円	
期末手当	15,947	千円	(支給率 100分の310)
共済費	21,189	千円	

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	29	年度決算		30	年度決算		30	年度繰越
事業費	-		95,283	事業費		94,195	事業費		
財源内訳				財源内訳			財源内訳		
国庫支出金				国庫支出金			国庫支出金		
県支出金				県支出金			県支出金		
地方債				地方債			地方債		
その他				その他			その他		
一般財源	-		95,283	一般財源		94,195	一般財源		0